

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第100期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社 （旧会社名 東洋製罐株式会社）
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd. （旧英訳名 TOYO SEIKAN KAISHA, LTD.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金子 俊治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03（4514）2000
【事務連絡者氏名】	株式・IR・広報グループ グループリーダー 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03（4514）2000
【事務連絡者氏名】	株式・IR・広報グループ グループリーダー 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日付で会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	733,746	690,353	706,502	702,840	728,667
経常利益	百万円	7,070	19,054	27,520	18,612	22,872
当期純利益又は当期純損失()	百万円	8,895	8,318	4,383	3,213	11,232
包括利益	百万円	-	-	7,715	1,222	27,426
純資産額	百万円	614,532	627,969	613,619	609,804	634,941
総資産額	百万円	839,043	856,793	863,957	962,108	991,071
1株当たり純資産額	円	2,714.07	2,769.55	2,739.70	2,715.83	2,816.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	43.20	40.40	21.46	15.93	55.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.6	66.6	64.0	56.9	57.7
自己資本利益率	%	1.54	1.47	0.78	0.58	2.01
株価収益率	倍	-	40.99	-	-	23.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,647	66,136	61,684	23,503	60,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	48,412	56,120	54,672	117,773	63,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,775	4,183	7,692	71,939	3,717
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	129,736	134,964	150,492	126,277	121,063
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,939 (2,880)	16,935 (3,043)	17,313 (3,323)	17,792 (3,576)	18,009 (3,663)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成20年度、平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成20年度、平成22年度及び平成23年度の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月	第100期 平成25年3月
売上高	百万円	353,043	328,258	323,874	325,137	314,186
経常利益	百万円	7,295	8,983	10,811	6,240	15,980
当期純利益又は当期 純損失()	百万円	4,329	3,567	4,842	6,240	7,996
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	216,592	217,775
純資産額	百万円	377,714	382,934	365,406	360,881	381,687
総資産額	百万円	464,457	470,957	470,392	541,469	572,303
1株当たり純資産額	円	1,834.54	1,859.92	1,811.74	1,789.32	1,881.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額)	円	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 ()	円	21.03	17.33	23.71	30.94	39.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.3	81.3	77.7	66.6	66.7
自己資本利益率	%	1.11	0.94	1.29	1.72	2.15
株価収益率	倍	-	95.56	-	-	33.49
配当性向	%	-	57.7	-	-	30.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	人	4,817 (653)	4,851 (879)	4,825 (909)	4,574 (965)	4,537 (1,006)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第97期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第96期、第98期及び第99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場 東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和28年1月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和29年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和33年6月	仙台工場を設置
昭和35年4月	茨木工場を設置
昭和36年8月	横浜工場を設置
昭和42年4月	川崎工場を設置
昭和42年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和46年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和47年10月	千歳工場を設置
昭和48年4月	広島工場を設置
昭和49年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和49年9月	基山工場を設置
昭和52年4月	石岡工場を設置
昭和54年4月	久喜工場を設置
昭和55年10月	本社幸ビル新築
昭和58年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成5年4月	豊橋工場を設置
平成12年1月	静岡工場を設置
平成12年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
平成21年10月	滋賀工場を設置
平成22年8月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
平成22年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
平成23年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
平成24年1月	本社を東京都品川区へ移転
平成25年4月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社および子会社78社（連結子会社68社、非連結子会社10社）ならびに関連会社9社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」および磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社27社（東罐ロジテック(株)、日本クラウンコルク(株)、新三協物流(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械(株)、東罐斯多里機械（上海）有限公司、本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Can Machinery Holdings, Inc.、Stolle Holdings, Inc.、Stolle Machinery Company, LLC、Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda.、Stolle Europe Ltd.、Stolle Asia Pacific Co., Ltd.、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋製版(株)、東罐商事(株)、福岡パッキング(株)、東洋製罐分割準備(株)および関連会社2社（(株)T & Tエナテックノ、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.）が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社28社（東洋ガラス機械(株)、東罐興業(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、(株)ダック商事、東罐（常熟）高科技容器有限公司、TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES、T.K.G.CORPORATION、日本クラウンコルク(株)、新三協物流(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、日冠瓶盖（常熟）有限公司、東洋食品機械(株)、東罐斯多里機械（上海）有限公司、琉球製罐(株)、ティーエムパック(株)、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、東洋飲料（常熟）有限公司、Kanagata (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋製版(株)、ペトリファインテクノロジー(株)、東洋製罐分割準備(株)および関連会社1社（(株)T & Tエナテックノ）が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社7社（東洋ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東北硅砂(株)、東洋ガラス物流(株)、東硝(株)、Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.）が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社9社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、東罐高山(株)、東罐ロジテック(株)、(株)尚山堂、サンナップ(株)、(株)ダック商事、東洋食品機械(株)、東罐斯多里機械（上海）有限公司）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、Toyo Filling International Co., Ltd.）が携わっております。

(2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東罐商事(株)、東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、K Yテクノロジー(株)）が携わっております。

(3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社10社（東罐マテリアル・テクノロジー(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America, Inc.、PT. TOMATEC INDONESIA、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.）が携わっております。

(4)その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社5社（東北硅砂(株)、東罐興産(株)、東罐商事(株)、東罐共栄(株)、鋼板工業(株)）が携わっております。

（注）1．当社は、会社分割の方法により、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を東洋製罐分割準備株式会社に承継させ、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。これにとまない、平成25年4月1日付で、当社は東洋製罐株式会社から東洋製罐グループホールディング

グス株式会社に、また、東洋製罐分割準備株式会社は東洋製罐株式会社に、それぞれ商号を変更しております。

- 2 . 東罐高山株式会社は、平成24年10月1日付で、商号を上田印刷紙工株式会社から東罐高山株式会社へ変更しております。
- 3 . 日本クラウンコルク株式会社は、平成25年4月1日付で、商号を日本クロージャー株式会社へ変更しております。
- 4 . 東罐斯多里機械（上海）有限公司は、平成25年2月7日付で、商号を東罐機械（上海）有限公司から東罐斯多里機械（上海）有限公司へ変更しております。
- 5 . Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 意 先	包 装 容 器 関 連 事 業	東 洋 製 罐 株 限	<p><u>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</u></p> <p>東罐ロジテック株 日本クラウンコルク株 新三協物流株 東洋食品機械株 本州製罐株 日本ナショナル製罐株 琉球製罐株 東洋メビウス株 東洋製版株 東罐商事株 福岡パッキング株 東洋製罐分割準備株 ◎株T&Tエナテクノ</p>	<p>Crown Seal Public Co., Ltd. 東罐斯多里機械（上海）有限公司 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 東罐（広州）高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co., Ltd. 広州東罐商貿有限公司 Can Machinery Holdings, Inc. Stolle Holdings, Inc. Stolle Machinery Company, LLC Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. Stolle Europe Ltd. Stolle Asia Pacific Co., Ltd. Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd. Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. ◎Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.</p>			
			<p><u>プラスチック製品の製造販売</u></p> <p>東洋ガラス機械株 東罐興業株 東洋ユニコン株 東罐ロジテック株 株ダック商事 日本クラウンコルク株 新三協物流株 東洋食品機械株 琉球製罐株 ティーエムパック株 東洋メビウス株 東洋製版株 ベトリファインテクノロジー株 東洋製罐分割準備株 ◎株T&Tエナテクノ</p>	<p>東罐（常熟）高科技容器有限公司 TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES T. K. G. CORPORATION Crown Seal Public Co., Ltd. 日冠瓶蓋（常熟）有限公司 東罐斯多里機械（上海）有限公司 Well Pack Innovation Co., Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co., Ltd. 広州東罐商貿有限公司 東洋飲料（常熟）有限公司 Kanagata (Thailand) Co., Ltd. Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd. Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.</p>			
			<p><u>ガラス製品の製造販売</u></p> <p>東洋ガラス株 東洋ガラス機械株 東洋佐々木ガラス株 東北硅砂株</p>	<p>東洋ガラス物流株 東硝株 Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.</p>			
			<p><u>紙製品の製造販売</u></p> <p>東罐興業株 日本トールカンパッケージ株 東罐高山株 東罐ロジテック株 株尚山堂</p>	<p>サンナップ株 株ダック商事 東洋食品機械株 東罐斯多里機械（上海）有限公司</p>			
			<p><u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u></p> <p>東洋エアゾール工業株</p>	<p>Toyo Filling International Co., Ltd.</p>			
			<p><u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u></p> <p>東罐商事株 東洋鋼板株</p>	<p>鋼板商事株 KYテクノロジー株</p>			
			<p><u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・軸葉・微量要素肥料・顔料・ グルコートなどの製造販売</u></p> <p>東罐マテリアル・テクノロジー株 東洋鋼板株 鋼板工業株 多瑪得（上海）精細化工有限公司 多瑪得（廈門）精細化工有限公司</p>	<p>日龍発展有限公司 太星発展有限公司 TOMATEC America, Inc. PT. TOMATEC INDONESIA TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.</p>			
			<p><u>硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、 損害保険代理業および不動産管理業</u></p> <p>東北硅砂株 東罐興産株 東罐商事株</p>	<p>東罐共栄株 鋼板工業株</p>			
			鋼板関連事業	機能材料関連事業	その他		

(注) ◎は持分法適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋ガラス㈱ (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任4名、出向者役員等1名)	有
東洋ガラス機械㈱ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東北硅砂㈱ (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東洋ガラス物流㈱ (川崎市川崎区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東硝㈱ (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等1名)	無
東罐興業㈱ (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	有
東洋ユニコン㈱ (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐高山㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐ロジテック㈱ (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	74.5 [74.5]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
㈱ダック商事 (大阪府吹田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐(常熟) 高科技容器有限公司 (中国 常熟市)	30,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [66.7]	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
T.K.G. CORPORATION (フィリピン カビテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日本クラウンコルク㈱ (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
新三協物流株 (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パツンタニ県)	528 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [37.6]	(役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
日冠瓶盖(常熟)有限公 司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東洋エアゾール工業株 (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
東洋食品機械株 (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐斯多里機械(上海) 有限公司 (中国 上海市)	200	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐マテリアル・テクノ ロジー株 (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
多瑪得(上海) 精細化工有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
多瑪得(廈門) 精細化工有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
太星発展有限公司 (香港)	10,000 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
本州製罐株 (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
日本ナショナル製罐株 (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
琉球製罐株 (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
ティーエムバック株 (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パンツタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [1.6]	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
東罐(広州) 高科技容器有限公司 (中国 広州市)	55,110 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名)	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	無
Well Pack Innovation Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	526 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	90.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リンギット)	包装容器 関連事業	55.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
Toyo Pack International Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	860 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等6名)	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等4名)	無
東洋飲料(常熟) 有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [35.8]	(役員兼任1名、出向者役員等1名)	無
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd. (タイ バンコク)	70 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任0名、出向者役員等6名)	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	無
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等4名)	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万レアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンプリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	506 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等6名)	無
東洋メビウス㈱ (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任1名、出向者役員等5名)	有
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東洋製版㈱ (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	有
ペトリファインテクノ ロジー㈱ (川崎市川崎区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社から原材料 を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
福岡パッキング㈱ (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0	同社から原材料を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等1名)	有
東洋製罐分割準備㈱ (東京都品川区)	90	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等7名)	有
東罐商事㈱ (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100.0 [10.0]	同社から原材料等を購入し、また同社は 当社の製品等を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐共栄㈱ (東京都品川区)	80	その他	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行ってい る。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋鋼鋅㈱ (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料等を購入し、また同社に 資材の加工委託等を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等0名)	有
鋼鋅商事㈱ (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	同社から原材料を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼鋅工業㈱ (山口県下松市)	150	その他	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
K Yテクノロジー㈱ (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	60.0 [60.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

(2) 関連会社(持分法適用会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
㈱T & Tエナテクノ (東京都台東区)	490	包装容器 関連事業	49.0	(役員兼任1名、出向者役員等1名)	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東罐興業㈱、東罐(常熟)高科技容器有限公司、Crown Seal Public Co., Ltd.、Toyo Filling International Co., Ltd.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo

Pack International Co., Ltd.、東洋飲料（常熟）有限公司、Global Eco-can Stock（Thailand）Co., Ltd.、東洋鋼鋅㈱、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は特定子会社に該当いたします。

4. 東洋鋼鋅㈱は有価証券報告書提出会社であります。
5. T.K.G.CORPORATION、Crown Seal Public Co., Ltd.、Toyo Mebius Logistics（Thailand）Co., Ltd.、福岡パッキング㈱および東洋鋼鋅㈱に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
6. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。
7. 日冠瓶蓋（常熟）有限公司は、平成25年1月11日付で資本金を2,100千米ドルから5,000千米ドルへ増資しております。
8. 東罐斯多里機械（上海）有限公司は、平成25年2月7日付で資本金を95百万円から200百万円へ増資しております。
9. 東罐（広州）高科技容器有限公司は、平成25年2月4日付で資本金を43,110千米ドルから55,110千米ドルへ増資しております。
10. Next Can Innovation Co., Ltd. は、平成24年6月25日付で資本金を1,550百万パーツから2,086百万パーツへ増資しております。
11. Toyo Pack International Co., Ltd. は、平成24年12月27日付で資本金を510百万パーツから860百万パーツへ増資しております。
12. 東洋飲料（常熟）有限公司は、平成25年1月8日付で資本金を28,000千米ドルから49,840千米ドルへ増資しております。
13. Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda.は、平成24年10月17日付で資本金を5百万リアルから11百万リアルへ増資しております。
14. 当社は、平成25年2月21日付で、当社の持分法適用関連会社である重慶聯合製罐有限公司について、当社が保有する出資持分のすべてを、上海聯合製罐有限公司および海華投資有限公司へ譲渡いたしました。これにより、当社は、第4四半期連結会計期間において重慶聯合製罐有限公司を持分法適用関連会社から除外いたしました。
15. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋅㈱	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	15,530 [3,430]
鋼板関連事業	1,082 [78]
機能材料関連事業	1,021 [82]
その他	376 [73]
合計	18,009 [3,663]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,537 [1,006]	42.7	21.0	6,947,304

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は「包装容器関連事業」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋製罐労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在の組合員数は3,731人であり、なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

連結子会社でそれぞれ組織している労働組合を含め、平成25年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,546人であり、なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境や欧州の債務問題、円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。年度末にかけては、政権交代による経済・金融政策の期待感から円安基調への転換や株価の回復など、改善の兆しが見られるようになりました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、前期に震災の影響で需要が増加した反動などにより飲料容器の販売が減少したものの、平成23年11月に買収した米国のStolle Machinery Company, LLCにおいて、世界的な2ピース缶製造設備の堅調な需要により販売が伸長したことも寄与し、7,286億67百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、営業利益は154億99百万円（前期比2.8%増）、経常利益は、当第4四半期連結会計期間において、海外子会社への外貨建て貸付金等にかかる為替差益を計上したことなどにより、228億72百万円（前期比22.9%増）となりました。当期純利益は、減損損失の計上があったものの、経常利益の増加に加え、平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する受取保険金を計上したことや、災害損失等の特別損失および税金費用の計上額が前期を下回ったことから、112億32百万円（前期は32億13百万円の純損失）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,360億63百万円（前期比4.3%増）となり、営業利益は112億35百万円（前期比13.5%増）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前期を下回りました。

清涼飲料用空缶は、炭酸飲料向けで、ノンアルコールビールが伸長したほか、新規受注がありましたが、主力製品であるコーヒー向けが、国内で低調に推移したことやタイのNext Can Innovation Co., Ltd.において一昨年の洪水でお得意先が被害を受けたことにより、減少しました。

アルコール飲料用空缶は、タイのBangkok Can Manufacturing Co., Ltd.においてビール向けが伸長したことに加え円安が寄与したほか、地震による津波で被災した当社仙台工場の生産体制が復旧したことにより、増加しました。

食品・生活用品用空缶では、地震による津波で被災した当社仙台工場の生産体制が復旧したことにより水産食品向けが大幅に増加しましたが、車載用二次電池・殺虫剤向けなどが大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、タイのCrown Seal Public Co., Ltd.においてウイスキー向けなどが増加したことに加え円安が寄与し、また、国内においてビール向けのマキシキャップの輸出や清涼飲料向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前期を下回りました。

500mlを超える大容量は、前期に震災の影響で需要が増加した健康飲料向けなどが落ち込んだことにより、大幅に減少しました。500ml以下の小容量は、炭酸飲料向けで、特定保健用食品の新規受注があったことにより好調に推移しましたが、お茶類向けで、前期に震災の影響により需要が増加した反動を受けたことやタイのToyo Pack International Co., Ltd.が一昨年の洪水で被災したことにより、減少しました。

一般プラスチックボトルでは、食用油・洗濯用洗剤向けなどが減少しましたが、大腸癌検査薬向けで、タイのWell Pack Innovation Co., Ltd.が一昨年の洪水で被災したことにより在庫が減少したお得意先向けの増産を国内でおこなったほか、たれ類向けが大幅に増加し、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、前期に震災の影響で需要が増加した米飯・医療食向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて衛生用品向けなどが伸長し、売上高は前期並となりました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けで特定保健用食品などの新規受注があったほか、ヨーグルト向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、ファーストフード向けなどの飲料用プラスチックコップが増加しました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、清涼飲料向けが減少しましたが、清酒・ウイスキー向けが増加したほか、医薬系ドリンク向けで新規受注があったことにより、売上高は前期を上回りました。

ハウスウエア製品では、食器で中東向けの輸出が減少したほか、セールスプロモーション品でハイボールジョッ

キの需要が低調に推移したことなどにより、売上高は前期を大幅に下回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、コンビニエンスストア向けなどの飲料コップが増加したほか、ヨーグルト・冷菓向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、医薬系ドリンク向けやビール類向けのジャケットパックが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ヨーグルト向けが伸長しましたが、シート販売やビール類向けが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、頭髮用品などが減少しましたが、消臭芳香剤でタイのToyo Filling International Co., Ltd.における新規受注や国内の伸長があったほか、発毛剤で新規受注があったことにより、売上高は前期を上回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤が減少しましたが、頭髮用品・化粧品で新規受注があったほか、入浴剤が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は490億33百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は9億28百万円（前期比43.4%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で、ハイブリッド車用のニッケル水素電池向けが需要の増加により伸長しましたが、アルカリ乾電池向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、自動車部品材料が増加しましたが、ベアリング材が需要の低迷により減少し、売上高は前期を下回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材が減少しましたが、ユニットバス向け内装材や住宅・ビルなどの建築物向け外装材が堅調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は286億50百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は21億70百万円（前期比12.9%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、売上高は前期並となりました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、顔料で輸出が増加しましたが、釉薬などのフリットが低調に推移しました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は149億20百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は8億81百万円（前期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて52億13百万円減少し、1,210億63百万円（前期比4.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が199億54百万円、減価償却費506億17百万円、たな卸資産の増加による資金の減少34億51百万円、法人税等の支払額67億42百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は604億54百万円（前期比157.2%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が640億55百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は634億41百万円（前期比46.1%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いが20億16百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は37億17百万円（前期は719億39百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	549,332	104.9
鋼板関連事業	43,496	95.8
機能材料関連事業	28,365	102.8
報告セグメント計	621,194	104.1
その他	8,905	90.5
合計	630,100	103.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としておりますが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともあります。当連結会計年度における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様であります。

鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼板関連事業	47,801	88.5	12,324	87.9
機能材料関連事業	18,628	106.9	1,748	114.4
その他	7,630	92.3	695	89.8
合計	74,061	92.9	14,768	90.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	636,063	104.3
鋼板関連事業	49,033	98.2
機能材料関連事業	28,650	101.1
報告セグメント計	713,747	103.7
その他	14,920	100.3
合計	728,667	103.7

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、原材料・エネルギー価格の上昇懸念など、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境下において、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築するとともに、グループ全体の経営資源の最適配分による事業の選択と集中を図ることで収益力の向上に努めてまいります。

また、当社グループは本年5月に平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は平成22年度から平成24年度までの「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」の骨子を踏襲しております。当社グループは、持株会社体制への移行にともない、これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指します。

本計画の概要は次のとおりです。

<CSR経営>

当社グループは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指してまいります。

<既存事業>

包装容器全体の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、伸長が予測される事業分野において高付加価値製品の提案に努めるとともに、事業構造変革として生産体制の再構築やグループ共同調達の諸施策に取り組むことなどにより収益性の向上を図ってまいります。

<海外事業>

海外既存会社の成長および拡大による収益の安定確保を図るとともに、ASEAN・中国・欧米などを中心としたエリアにおける競争優位なビジネスモデルの展開に向け、継続的な投資を進めてまいります。

<新規事業>

次世代のコア事業創出に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の上市に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社グループは、本年5月に平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は平成22年度から平成24年度までの「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」の骨子を踏襲しております。当社グループは、持株会社体制への移行にともない、これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、取締役会は取締役11名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は4名です。当社は、社外取締役4名全員を東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、これら社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングを通じて、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。

なお、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築するとともに、グループ全体の経営資源の最適配分による事業の選択と集中を図ることで収益力の向上に努めてまいります。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

- () 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議及び平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記()のとおりです。

() 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会規則に従い、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認するこ

とがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。なお、本プランの有効期間は、平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会により行われること、特別委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまなっており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

(2)原材料・エネルギー価格の変動

スチール・アルミニウム・プラスチック材料・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

(3)価格競争の激化

当社グループが事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

(4)天候・自然災害

当社グループの主要部門である飲料容器部門においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(5)研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なりターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

(6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

(7)設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

(8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアを中心とした海外における事業展開を積極的に推し進めております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

(16)繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(17)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18) 会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際会計基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

(19) 敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(20) 保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(21) 訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) シンジケートローン契約

当社は、Stolle Machinery Company, LLCの買収および同社の借入金返済のために平成23年10月14日付で株式会社三井住友銀行との間で締結した特殊当座借越契約に基づき借入れた資金の借換を目的として、平成24年8月20日付で同行をアレンジャー兼エージェントとするその他4行との間で、平成31年9月20日を満期日とする220億円および480百万米ドルのシンジケートローン契約を締結いたしました。

(2) 株式売買契約

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、株式会社ジャパンボトルドウォーターの株式取得による子会社化を決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

株式の取得の理由

株式会社ジャパンボトルドウォーターは、近年急速に市場規模が拡大している宅配水ビジネスにおいて、宅配水用容器およびサーバーの製造・販売を手掛ける、日本国内のトップメーカーであり、同社を子会社化することは、国内飲料容器事業における当社グループの新たな事業領域の一層の拡大と収益力の向上に寄与するものと判断いたしました。

株式取得の相手先

間片 信一郎

間片 宏昌

株式を取得した会社の概要

商号 株式会社ジャパンボトルドウォーター

所在地 静岡県磐田市塩新田581番地1

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 間片 信一郎

(平成24年11月1日付で、代表者に「一ノ瀬 寿」が就任いたしました。)

資本金 10百万円

事業内容 宅配水用容器の製造販売等

設立年月日 平成17年4月1日

株式取得日

平成24年11月2日

取得株式数および取得後の持分比率

取得株式数 180株

取得後の持分比率 90%

(3) 合併契約

当社は、平成24年11月30日に丸菱食品株式会社との間で、飲料用ペットボトル製品の製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

商号 ティーエムパック株式会社

所在地 宮城県仙台市宮城野区港二丁目4番1号

資本金 300百万円

出資比率 東洋製罐株式会社 60%

(平成25年4月1日付で、商号を「東洋製罐グループホールディングス株式会社」に変更いたしました。)

丸菱食品株式会社 40%

事業内容 飲料用ペットボトル製品の製造販売

設立年月日 平成24年12月14日

(4)新設合併

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、タイにおける当社連結子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社を新設合併することにより、子会社を設立することを決議し、平成25年5月1日付でToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を設立いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(5)株式交換

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、平成25年3月12日を効力発生日として当社の連結子会社である本州製罐株式会社(以下「本州製罐」といいます。)を当社の完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、平成24年12月20日に同社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の概要は次のとおりであります。

本株式交換の目的

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、持株会社体制へ移行いたしました。

本株式交換は、かかる当社の持株会社体制への移行にあたり、当社グループ内の意思決定の迅速化を図り、機動的なグループ経営を推進するという観点から、当社の連結子会社である本州製罐を当社の完全子会社することを目的として実施いたしました。

本株式交換の効力発生日

平成25年3月12日

本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、本州製罐を株式交換完全子会社とする株式交換であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、本州製罐においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により、両社とも株主総会の承認を得ることなく本株式交換を実施いたしました。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	東洋製罐株式会社 (株式交換完全親会社)	本州製罐株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.21

(注) 1. 株式の割当比率

本州製罐の普通株式1株に対して当社の普通株式0.21株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する本州製罐の普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式79,170株を発行いたしました。

本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換における株式交換比率算定の公正性・妥当性を期すため、当社は株式会社大和総研(以下「大和総研」といいます。)を、本州製罐は成瀬徹公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

大和総研は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法を助案して株式価値の算定を行い、本州製罐の株式価値については、同社が非上場会社であることから純資産価額方式および将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュフロー方式を助案して株式交換比率の算定を行い、当社に提示いたしました。

成瀬徹公認会計士事務所は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法を助案して株式価値の算定を行い、本州製罐の株式価値については、同社が非上場会社であることから純資産価額方式および将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュフロー方式を助案して株式交換比率の算定を行い、本州製罐に提示いたしました。

当社は、大和総研による株式交換比率の算定結果を参考に、本州製罐との間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

株式交換完全親会社の概要

商号 東洋製罐株式会社
(平成25年4月1日付で、商号を「東洋製罐グループホールディングス株式会社」に変更いたしました。)

所在地 東京都品川区東五反田二丁目18番1号

代表者の役職・氏名 取締役社長 金子 俊治

資本金 11,094百万円

事業内容 包装容器の製造販売等
(平成25年4月1日付で、事業内容を「グループ会社の経営管理等」に変更いたしました。)

(6)持分譲渡契約

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である重慶聯合製罐有限公司について、当社が保有する出資持分のすべてを、同社に関して当社と合併パートナーの関係にある上海聯合製罐有限公司および上海聯合製罐有限公司の親会社である海華投資有限公司に譲渡することについて決議し、平成25年1月30日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループホールディングス株式会社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカル本部および東洋鋼板株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は144億50百万円であり、主要な研究課題は環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、各種包装容器の新製品開発などです。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は121億98百万円です。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、TULCの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、TULCにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などです。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトルにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル・パウチ・カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、プラスチックへ抗菌性などの機能を付与した樹脂材料の研究などです。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのプラスチックコーティングおよび軽量化に関する研究などです。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、遮光紙の品質向上に関する研究、環境に配慮した紙ベース素材の実用化に関する研究などです。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2液型染毛剤の同時吐出性に優れたエアゾールシステムの開発に関する研究などです。

[鋼板関連事業]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は11億95百万円です。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の適用拡大およびコストダウンに関する研究、電池用材料の適用拡大に関する研究、環境負荷低減や高意匠性付加を目的とする樹脂被覆鋼板の開発およびコストダウンに関する研究、銀鏡めっき鋼板（ミラーコートK）の適用拡大および照明器具用反射板への応用に関する研究、太陽電池用基板等に関する研究などです。

[機能材料関連事業]

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は10億10百万円です。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発およびコストダウンに関する研究、飲料缶用フィルムおよび樹脂化粧鋼板の製造技術を応用した光学用機能フィルムの適用拡大に関する研究、耐酸性塗料の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などです。

[その他]

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は46百万円です。主要な研究課題は、耐摩耗性・耐食性が高い硬質合金の適用拡大に関する研究などです。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比289億62百万円増加して、9,910億71百万円となりました。これは、保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加や為替変動により外貨換算額が増加したことなどの要因によるものです。

純資産は、251億36百万円増加して、6,349億41百万円となりました。当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加や、株式市場の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が大きな要因となっております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの業績は、前期に震災の影響で需要が増加した反動により飲料容器の販売が減少したものの、前期買収したStolle Machinery Company, LLCをはじめとし、海外子会社の業績が堅調に推移したことから、売上高は、前期比258億26百万円増加して7,286億67百万円となりました。

売上原価の増加が、前期比189億74百万円にとどまったため、売上総利益は前期比68億51百万円増加し、956億57百万円となりました。これは、海外子会社の販売が伸長したことや生産性向上・コスト削減等の売上原価低減努力などによるものです。

営業利益は、前期比4億16百万円増加し、154億99百万円となりました。これは、前期買収したStolle Machinery Company, LLCにかかるのれんの償却費を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費が前期比64億35百万円増加したことが要因であり、売上高営業利益率は2.1%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比38億42百万円増加し、73億72百万円の収益となりました。当期の営業外収支は、外貨建金銭債権債務にかかる多額の為替差益を計上したことや賃貸オフィスビルの収益が増加したことなどから、大幅に改善致しました。

以上の結果、経常利益は前期比42億59百万円増加し228億72百万円となり、売上高経常利益率は3.1%となりました。

当期は主な特別利益として、国内連結子会社1社における厚生年金基金代行返上益17億33百万円、タイ国洪水被害等にかかる受取保険金27億14百万円、子会社株式の取得にかかる負ののれん発生益13億51百万円を計上致しました。

一方、主な特別損失としては、東日本大震災やタイ国洪水被害に伴う災害による損失22億85百万円、減損損失48億98百万円、国内連結子会社1社における退職給付制度変更差額9億12百万円を計上致しました。

税金等調整前当期純利益は、減損損失など総額97億85百万円の特別損失を計上したものの、前期に比べ災害による損失が減少したことや受取保険金など総額68億67百万円の特別利益を計上したこと、また為替差益の計上により経常収支が改善したことなどにより、前期比79億5百万円増加して、199億54百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比54億29百万円減少して、75億19百万円となりました。これは、前期に法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しをおこなったことや、当期将来減算一時差異の解消に伴う法人税等調整額（損）が減少したことが大きな要因となっております。

以上の結果、少数株主損益調整前当期純利益は124億35百万円、少数株主利益を差し引いた当期純利益は112億32百万円（前期は当期純損失32億13百万円）となり、売上高当期純利益率は1.5%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が199億54百万円となり、前期比79億5百万円増加したことや災害損失に伴う復旧費用等の支払が前期に比べて減少したことなどから、前期比369億51百万円と大幅に増加し、604億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比31億13百万円増加し、640億55百万円となったことなどから、634億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額20億16百万円のほか、借入金の借入・返済の純額が、22億30百万円の支出となったことなどから、37億17百万円の支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比52億13百万円減少して1,210億63百万円となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う国内市場の縮小や競合容器メーカーとの競争激化、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大に加え、原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、永続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行し、また、本年5月に平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」をスタートさせました。当社グループは、この経営計画の実行によって、これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業及び新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指す所存であります。

「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」は、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループC S R経営のビジョンに掲げ、以下3点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1点目は、既存事業の構造変革による持続的な収益力強化の推進を図ります。当社グループの主力事業である包装容器関連事業におきましては、国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、高付加価値製品の提案に努め、売上高の増加を図るとともに、今後も上昇懸念のある原材料価格については、適正に製品価格に転嫁していきたいと考えております。また、事業構造変革として、生産体制の再構築を図るとともに、原材料等の諸資材についても、海外調達やグループ共同調達の一層の拡大を推進し、コストの低減を図ってまいります。また、グループ内重複事業の整理・統合を進めることで、グループ内の生産連携強化及び収益力強化を図ってまいります。

2点目は、海外における既存子会社の成長及び拡大による収益の安定化と競争優位なビジネスモデルの展開を目指します。当社グループは、中長期的視野に立ち継続的な海外展開を実施しております。特に、今後も需要の伸長が期待できるASEAN・中国では、複数の生産拠点を確立し、高品質な容器の供給体制を構築することで、国内外の顧客企業の多様なニーズに応えていきたいと考えております。なお、平成23年10月に発生したタイ国の洪水で被災した「Well Pack Innovation Co.,Ltd.」、「Toyo Pack International Co.,Ltd.」及び「Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.」の3社は、引き続きロジャナ工業団地内において事業を継続すべく、順次生産を再開させながら、早期復興を目指しており、当該3社は、その復興にあたり、共通機能の集約化と経営資源の効率的な活用を図ることを目的とし、本年5月に、「Toyo Seikan (Thailand) Co.,Ltd.」を新設会社とした合併を実施しております。

3点目は、当社グループの新開発体制のもと、次世代のコア事業の創出を目指します。

具体的には、グループ内各社の開発部門の連携を強化し、新製品開発の積極的な推進を行うことで、包装容器事業など、従来の事業領域にとらわれず、新しい事業領域である、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの各分野へさらなる展開を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を図る所存であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

主要な資金需要

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修、海外事業展開等に係る投資であります。

財務政策について

昨今の厳しい経営環境の中、当社グループは、今後のさらなる企業価値向上を図るために、新たな設備投資や新規事業への投資、海外事業展開などの資金需要を見込んでおります。

こうした資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、借入金および社債等の外部調達により対応しております。なお、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社グループの既存事業にかかる設備投資につきましては、「減価償却費の範囲内」に収めることを1つの基準としておりますが、競合他社に対する価格競争力の向上及び差別化に寄与し企業価値を高めると判断される場合においては、この基準を超えて投資を行うことも検討いたします。また、新規事業への投資、海外事業展開につきましては、今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、リスクを見極めながらM&Aも含めた投資の検討を行ってまいります。

手許の運転資金については、基本的に銀行預金にて運用し、運転資金以外については、安全性を第一に考えながら、許容できるリスクの範囲内で高い利回りを獲得することを目的とし、一部を債券や長期預金等に分散して運用しております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は607億32百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[包装容器関連事業] 543億36百万円

- ・東洋製罐株式会社
久喜工場のプラスチック製品製造設備の拡充
- ・東洋ガラス株式会社
ガラス製品製造設備の拡充
- ・東罐興業株式会社
工場建物増築等
- ・Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.、
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.
工場新設
- ・東洋飲料（常熟）有限公司
工場新設

[鋼板関連事業] 29億70百万円

[機能材料関連事業] 28億38百万円

[その他] 5億86百万円

なお、当連結会計年度において完了した設備投資の主な内容は次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

- ・東洋製罐株式会社
仙台工場の工場建物等震災対策設備の新設
久喜工場のプラスチック製品製造設備の拡充および工場建物増築等
社宅・寮新設
オフィスビル改修
- ・東洋ガラス株式会社
ガラス製品製造設備の拡充
- ・東洋飲料（常熟）有限公司
工場新設

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

提出会社の主要な事業所

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
千歳工場 (北海道千歳市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	998	440	25 (93,490)	-	40	1,504	137 [30]
仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備	1,258	739	1,606 (115,243)	-	64	3,670	166 [2]
石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,588	1,405	454 (83,908)	-	171	3,619	265 [62]
久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備	4,211	2,431	813 (71,672)	-	276	7,732	289 [113]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,510	1,629	412 (70,503)	-	184	3,737	224 [112]
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	1,330	488	768 (45,571)	-	134	2,722	221 [111]
横浜工場 (横浜市鶴見区)	缶詰用空缶製造設備 美術缶製造設備 プラスチック製品製造設備	3,470	2,193	6,587 (65,816)	-	136	12,388	303 [69]
静岡工場 (静岡県牧之原市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,197	815	3,357 (111,537)	-	83	5,454	105 [17]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	855	1,651	571 (62,554)	-	112	3,191	320 [46]
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	美術缶製造設備	2,059	556	3,162 (144,193)	-	45	5,824	89 [24]
茨木工場 (大阪府茨木市)	缶詰用空缶製造設備	1,639	1,473	419 (95,030)	-	117	3,649	269 [98]
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,739	1,216	2,709 (68,104)	-	300	5,966	342 [145]
広島工場 (広島県三原市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,480	1,003	756 (72,307)	-	172	3,412	207 [57]
基山工場 (佐賀県三養基郡基山町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	2,031	552	1,244 (62,436)	-	67	3,895	205 [30]
テクニカル本部 (横浜市鶴見区) * 1	研究開発業務	703	1,126	- (-)	-	133	1,963	376 [34]
本社 (東京都品川区)	本社機能	23,441	72	97 (10,911)	36			
(その他)	その他	3,409	261	876 (53,843)	-	1,670	29,865	926 [52]

国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ガラス㈱	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備他	3,106	5,246	2,006 (313,291)	56	291	10,708	942 [4]
東洋ガラス機 械㈱	横浜工場他 (横浜市旭区)	金型・機械製造設備他	393	273	174 (9,174)	-	33	874	137 [1]
東洋佐々木ガ ラス㈱	千葉工場他 (千葉県八千代市他)	ガラス器製造設備他	1,042	428	3,357 (104,286)	25	92	4,945	419 [35]
東北硅砂㈱	本社工場他 (山形県北村山郡大石 田町他)	硅砂製造設備他	153	67	119 (236,252)	21	22	384	19 [-]
東洋ガラス物 流㈱	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	-	25	- (-)	13	0	39	151 [1]
東硝㈱	本社 (東京都港区)	工具器具等	-	-	- (-)	-	0	0	5 [1]
東罐興業㈱	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙コップ製品製造設備 プラスチック製品製造 設備他	6,924	7,296	3,392 (336,464)	39	931	18,584	1,218 [508]
日本トーカー パッケージ㈱	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞町 他)	紙器・段ボール製品製 造設備他	6,122	9,658	7,969 (290,459)	73	355	24,178	993 [262]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ユニコン(株)	本社工場他 (神奈川県綾瀬市他)	プラスチック製品製造 設備他	52	68	171 (3,301)	-	5	297	41 [7]
東罐高山(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙コップ製品製造設備 他	1,205	707	284 (20,418)	3	38	2,239	184 [21]
東罐ロジテック (株)	本社事務所他 (神奈川県綾瀬市他)	運送設備他	1	89	- (-)	1	21	114	192 [36]
(株)尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙コップ製品製造設備 他	333	44	2,790 (16,476)	-	5	3,174	64 [31]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	16	0	152 (1,322)	-	2	171	27 [6]
(株)ダック商事	本社 (大阪府吹田市)	事務所他	24	-	41 (343)	-	2	67	12 [1]
日本クラウンコ ルク(株)	平塚工場他 (神奈川県平塚市他)	キャップ製品製造設備 他	5,518	4,863	2,571 (283,621)	10	983	13,948	806 [449]
新三協物流(株)	平塚営業所他 (神奈川県平塚市他)	運送保管設備他	199	116	505 (8,606)	-	5	826	129 [18]
東洋エアゾール 工業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造設 備 原液調合設備他	2,009	701	2,939 (150,313)	41	293	5,986	382 [525]
東洋食品機械(株)	横浜工場他 (横浜市鶴見区他)	各種機械製造設備他	833	22	964 (78,044)	5	16	1,843	233 [51]
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	缶詰用空缶製造設備 18リットル缶製造設備 他	19	573	33 (3,222)	11	42	680	242 [43]
日本ナショナル 製罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備他	2,139	1,768	1,507 (92,683)	-	77	5,493	180 [39]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造 設備他	633	231	424 (36,317)	-	39	1,328	56 [17]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	1,251	197	5,261 (70,477)	-	154	6,866	465 [123]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	35	115	- (-)	14	45	211	96 [10]
ペトリファイ ンテクノロジー (株)	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹 脂製造設備他	19	330	- (-)	-	9	359	59 [15]
福岡パッキング (株)	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設備 他	107	68	75 (6,600)	-	32	283	36 [3]

在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Toyo Glass Mold(Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラョーン県)	金型製造設備他	251	4	63 (18,507)	-	23	343	53 [-]
東罐(常熟) 高科技容器 有限公司 *7	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造 設備他	977	1,547	- (-)	-	215	2,740	328 [-]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビテ州)	プラスチック製品製造 設備他	61	25	- (-)	-	1	88	140 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
T.K.G. CORPORATION	本社 (フィリピン カビテ州)	事務所	-	-	169 (40,125)	-	-	169	- [-]
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バンタンニ県)	キャップ製品製造設備 等	264	1,508	1,378 (345,185)	-	38	3,190	823 [8]
日冠瓶盖(常 熟)有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	キャップ製品製造設備	-	114	- (-)	-	45	159	16 [-]
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨーン県)	エアゾール製品製造設 備他	575	331	171 (50,610)	329	100	1,510	71 [125]
東罐斯多里機械 (上海)有限公 司	本社工場 (中国 上海市)	各種機械製造設備他	-	27	- (-)	-	10	38	47 [4]
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンタンニ県)	缶詰用空缶製造設備他	292	2,944	- (-)	-	9	3,246	371 [4]
東罐(広州) 高科技容器 有限公司 * 8	本社工場 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備他	926	691	- (-)	-	545	2,163	77 [-]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ県)	缶詰用空缶製造設備他	845	5,189	462 (112,944)	-	167	6,665	195 [-]
Well Pack Innovation Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造 設備他	116	727	25 (46,532)	-	189	1,284	459 [-]
Malaysia Packaging Industry Berhad * 5	本社工場 (マレーシア クアラランプール)	プラスチック製品製造 設備他	275	1,070	- (-)	-	187	1,533	256 [-]
Toyo Pack International Co., Ltd.	本社工場 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造 設備他	311	999	211 (40,072)	-	102	1,624	172 [-]
広州東罐商貿 有限公司	本社他 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	2	2	11 [-]
東洋飲料(常 熟)有限公司 * 9	本社工場 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造 設備他	1,610	2,322	- (-)	-	433	4,366	216 [-]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェンサオ県)	金型製造設備他	169	106	- (-)	-	36	313	59 [-]
Stolle Machinery Company, LLC 他5社	本社工場他 (米国 コロラド州 他)	製缶機械製造設備他	791	719	304 (110,155)	31	35,443	37,290	537 [75]
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.	実験棟他 (タイ アユタヤ県)	実験用設備等	-	22	14 (2,756)	-	33	70	43 [1]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所	-	-	- (-)	-	0	0	6 [-]

[鋼板関連事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐商事(株) * 2	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	42	5	396 (4,164)	7	27	478	58 [23]
東洋鋼鈹(株) * 3	下松工場他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	14,504	14,401	11,941 (851,004)	64	1,481	42,393	1,115 [71]
鋼鈹商事(株)	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	1	4	- (-)	-	0	7	21 [4]
KYテクノロジー(株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備他	-	102	2 (1,075)	-	4	110	47 [11]

在外子会社に該当はありません。

[機能材料関連事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	塗薬・顔料製造設備他	943	512	664 (224,541)	28	308	2,457	244 [37]

在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
多瑪得(上海) 精細化工 有限公司 * 10	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	117	120	- (-)	-	3	240	31 [-]
多瑪得(廈門) 精細化工 有限公司 * 11	本社工場他 (中国 廈門市)	塗薬製造設備他	239	281	- (-)	-	57	578	108 [-]
TOMATEC America, Inc.	本社他 (米国 ケンタッキー州)	事務所他	-	2	- (-)	-	0	2	4 [-]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	塗薬・顔料製造設備他	-	-	- (-)	-	0	0	- [-]
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. * 6	本社工場 (マレーシア ケダ州)	磁気ディスク用基板製 造設備他	1,140	994	- (-)	-	415	2,550	299 [-]

[その他]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市他)	農業用資材製品製造設 備他	12	103	- (-)	-	12	128	36 [6]
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不動 産他	1,433	14	1,606 (11,932)	-	20	3,074	31 [1]
鋼板工業(株) * 4	機器工場他 (山口県下松市他)	産業用機器等製造設備 他	521	971	- (-)	23	129	1,646	489 [80]

在外子会社に該当はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産の合計であります。
 2. 帳簿価額にはおのおの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれております。
 3. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社テクニカル本部は横浜工場に併設されております。(* 1)
 5. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほかの一部その他の事業を営んでおります。(* 2)
 6. 東洋鋼板(株)は鋼板関連事業のほか一部機能材料関連事業を営んでおります。(* 3)
 7. 東洋鋼板(株)は鋼板工業(株)に設備の一部を賃貸しております。(* 4)
 8. 鋼板工業(株)はその他の事業のほか一部機能材料関連事業を営んでおります。(* 4)
 9. Malaysia Packaging Industry Berhadは借地権が「その他」に含まれております。(* 5)
 10. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は借地権が「その他」に含まれております。(* 6)
 11. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 7)
 12. 東罐(広州)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 8)
 13. 東洋飲料(常熟)有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 9)
 14. 多瑪得(上海)精細化工有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 10)
 15. 多瑪得(廈門)精細化工有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 11)
 16. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	117

(注) 当該リース設備は、減損損失を計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充の計画

[包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当社	仙台工場 (仙台市宮城野区)	プラスチック製品 製造設備の拡充	2,416	615	自己資金	H24.11～H25.6	2.3%増加
	久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品 製造設備の拡充	2,145	-	自己資金	H25.2～H27.1	-
	静岡工場 (静岡県牧之原市)	プラスチック製品 製造設備の拡充	1,194	2	自己資金	H24.11～H25.9	-
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	工場建物改修等	1,750	122	自己資金	H24.10～H26.8	-
	茨木工場 (大阪府茨木市)	工場建物改修等	1,980	-	自己資金	H25.3～H26.7	-
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品 製造設備の拡充	1,866	-	自己資金	H25.4～H26.8	-
	基山工場 (佐賀県三養基郡基山 町)	プラスチック製品 製造設備の拡充	1,017	-	自己資金	H24.12～H26.1	2.3%増加
東罐興業(株)	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	工場建物増築等	3,622	2,399	自己資金	H24.4～H25.9	-
日本トーカン パッケージ(株)	福岡工場 (福岡県糟屋郡新宮町)	工場建物増築等	1,965	813	自己資金	H24.3～H25.10	-
日本クラウンコ ルク(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	工場建物増築等	4,282	104	自己資金	H25.1～H26.3	-
Well Pack Innovation Co., Ltd., Toyo Pack International Co., Ltd., Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.	工場新設 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品 製造設備等	7,935	3,894	自己資金	H24.6～H26.3	-
東洋飲料(常 熟)有限公司	工場新設 (中国 常熟市)	プラスチック製品 製造設備	4,540	3,728	自己資金	H24.7～H25.8	-
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	工場新設 (タイ ラヨン県)	樹脂被覆アルミ材 製品製造設備	6,610	719	自己資金	H25.2～H26.3	-

[鋼板関連事業]

該当事項はありません。

[機能材料関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼鋅(株)	下松工場 (山口県下松市)	光学用機能フィル ム製造設備の拡充	3,350	501	自己資金	H24.12～H26.4

[その他]

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	217,775,067	217,775,067	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,775,067	217,775,067	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)1	1,103	217,695	-	11,094	907	1,256
平成25年3月12日 (注)2	79	217,775	-	11,094	104	1,361

(注)1. 東洋ガラス株式会社および東罐興業株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

東洋ガラス株式会社との株式交換比率 1:0.8

東罐興業株式会社との株式交換比率 1:1

2. 本州製罐株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

株式交換比率 1:0.21

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	34	133	316	2	6,137	6,667	-
所有株式数(単元)	-	764,413	66,412	458,132	525,776	3	362,231	2,176,967	78,367
所有株式数の割合(%)	-	35.11	3.05	21.04	24.15	0.00	16.64	100.0	-

(注) 1. 自己株式14,907,249株は、「個人その他」に149,072単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,452	8.01
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,597	6.24
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,500	2.98
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,492	2.52
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	3,798	1.74
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,619	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,441	1.58
計	-	88,085	40.45

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,907千株を保有しております。

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	10,853	5.01

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,482	4.84
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	430	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,547	1.64
計	-	14,460	6.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,907,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,789,500	2,027,895	-
単元未満株式	普通株式 78,367	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,775,067	-	-
総株主の議決権	-	2,027,895	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋製罐株式会社 (注)	品川区東五反田 二丁目18番1号	14,907,200	-	14,907,200	6.85
計	-	14,907,200	-	14,907,200	6.85

(注) 当社は、平成25年4月1日付で、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	1,665,584
当期間における取得自己株式	105	145,662

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,907,249	-	14,907,354	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
内部留保については、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業などの将来の成長分野への投資に充当します。
自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	1,008	5.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	1,420	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,115	2,075	1,748	1,423	1,414
最低(円)	1,000	1,254	993	970	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	897	992	1,169	1,240	1,414	1,391
最低(円)	763	813	957	1,097	1,128	1,281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三木 啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成2年6月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成6年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役会 長、現在に至る 平成13年6月 東罐興業株式会社代表取締役会長、 現在に至る 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成25年4月 当社グループコンプライアンス推進 委員長、現在に至る 平成25年6月 当社取締役会長、現在に至る	(注)4	136
取締役社長 (代表取締役)		金子 俊治	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年2月 当社千歳工場長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社技術本部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社生産本部本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 当社経営企画・管理・生産・開発本 部統轄 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社総合リスク対策委員長 平成21年6月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成25年4月 当社グループCSR推進委員長、現 在に至る	(注)4	47
取締役副社長 (代表取締役)		山本 晴男	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社基山工場長 平成15年6月 当社管理本部勤労部長 平成17年6月 当社常務取締役 当社経営企画本部本部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 当社経営企画本部本部長および管理 本部本部長 平成19年6月 当社経営企画・管理担当 当社コンプライアンス推進委員長 平成20年6月 東洋製罐およびグループ経営企画・ 管理部門統轄 平成21年6月 当社総合リスク対策委員長 平成23年4月 東洋製罐およびグループ経営企画・ 管理部門統轄兼新規事業統轄 平成24年4月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長、現在に至る	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	社長補佐	中井 隆夫	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 平成15年6月 当社資材・環境本部資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管 掌 平成25年6月 当社取締役副社長、現在に至る 当社社長補佐、現在に至る	(注)4	20
取締役	専務執行役員 経営戦略統轄 I R担当	山縣富士雄	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社物流管理部長 平成15年6月 当社営業本部一般容器営業本部室長 平成17年6月 当社取締役 当社生産本部SCM部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 当社経営企画本部本部長 平成24年4月 当社専務執行役員、現在に至る 当社経営企画本部本部長および新規 事業統轄 当社総合リスク対策委員長 平成25年4月 当社経営戦略統轄、現在に至る 当社I R担当、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	13
取締役	専務執行役員 開発機能統轄	丸橋 吉次	昭和24年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社プラスチックボトル販売部付部 長 平成12年4月 当社マーケティング部部长 平成13年4月 東洋製罐グループ総合研究所派遣 当社部長待遇 平成15年6月 東洋製罐グループ総合研究所長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成24年7月 当社専務執行役員、現在に至る 当社グループ開発戦略統轄 東洋製罐グループ総合研究所長 平成25年4月 当社開発機能統轄、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経営管理統轄 最高財務責任者	藤井 厚雄	昭和27年3月8日生	平成18年6月 東洋鋼板株式会社取締役執行役員 同社経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 同社C S R・経営企画・財務・総務 ・人事・下松事業所管掌 平成24年4月 同社取締役社長付 当社常務執行役員 当社グループ経営改革特命担当 平成25年1月 当社管理本部本部長 平成25年4月 当社専務執行役員、現在に至る 当社経営管理統轄、現在に至る 当社最高財務責任者、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	1
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録、現在に至る 昭和51年9月 税理士登録、現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長、現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師、現 在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
取締役		三尾 堯彦	昭和20年11月13日生	昭和57年5月 淡路産業株式会社取締役 昭和61年5月 同社専務取締役 平成18年3月 淡路マテリア株式会社代表取締役社 長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	4
取締役		小林 公一	昭和34年12月13月生	平成17年6月 阪急ホールディングス株式会社(現 阪急阪神ホールディングス株式会 社)取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社取締役 平成21年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年4月 阪急電鉄株式会社取締役、現在に至 る	(注)4	54
取締役		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 平成7年1月 同省領事移住部審議官 平成7年4月 公正取引委員会事務局官房審議官 (国際担当) 平成9年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公 使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大 使 平成13年4月 外務省儀典長 平成14年10月 宮内庁東宮侍従長 平成17年10月 駐タイ王国特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年3月 内閣府退官 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	3
常勤監査役		伊藤 啓志	昭和24年2月9日生	平成13年6月 東洋鋼鋳株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 同社経営企画・経理・総務部門担当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 同社管理本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 同社CSR担当兼管理本部長 平成22年4月 同社取締役 同社社長付 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	2
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成16年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	5
監査役		廣瀬 彰	昭和22年7月10日生	平成7年7月 税務大学校教授 平成9年7月 麻布税務署副署長 平成11年7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年7月 国税不服審判所退官 平成13年8月 税理士登録、現在に至る 平成17年6月 当社監査役、現在に至る	(注)7	9
監査役		片山 隆之	昭和20年10月9日生	平成9年6月 帝人株式会社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社帝人グループ上席専務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社顧問役、現在に至る 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
計						346

(注)1. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦、小林公一および小林秀明は、社外取締役であります。

2. 監査役小西龍作、廣瀬彰および片山隆之は、社外監査役であります。

3. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦、小林公一および小林秀明につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

有田恒夫 専務執行役員 事業プロジェクト統轄

毎田和正 常務執行役員 技術・事業開発担当

五味稔康 執行役員 秘書・総務・法務・人事・コンプライアンス担当

後分雅史 執行役員 経理・情報システム・情報管理担当

佐藤一巳 執行役員 事業企画・CSR担当および経営企画部長 兼 海外事業企画部長

宮谷芳樹 執行役員 調達担当および調達センター長

中山伊知郎 執行役員(東洋製罐株式会社 代表取締役社長)

田中厚夫 執行役員(東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長)

清水泰行 執行役員(東洋ガラス株式会社 代表取締役社長)

筒井栄二 執行役員（東罐興業株式会社 代表取締役社長）

辻広康雄 執行役員（日本クロージャー株式会社 代表取締役社長）

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

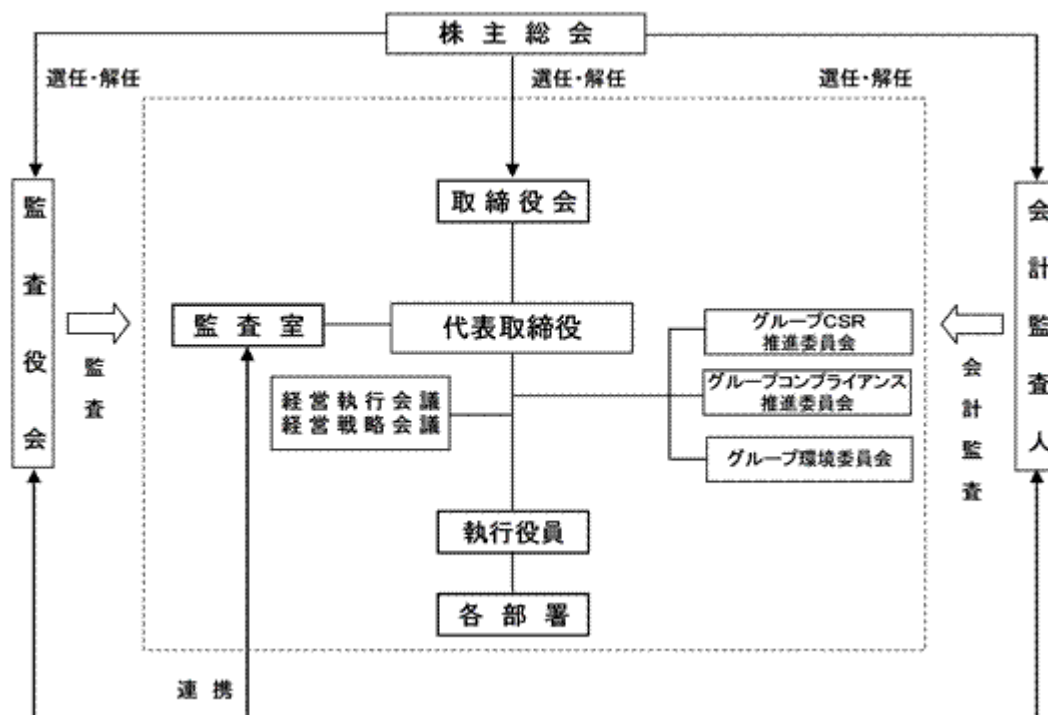
有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において、取締役会は取締役11名で構成されており、うち社外取締役が4名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、常務執行役員、執行役員、総合研究所長、各センター長および常勤監査役により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、総合研究所長、主力事業会社社長、準主力事業会社社長および常勤監査役により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（6名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制の体制」という。）を整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 東洋製罐グループの企業行動憲章を定め、東洋製罐グループコンプライアンス推進委員会（以下、「推進委員会」という。）および運営事務局を設置して、グループ会社全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスの取り組みを統括する。
2. 推進委員会のもと、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための行動規範として企業行動規程を当社およびグループ各社において策定するとともに、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社が法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を定め、コンプライアンスの相談体制を整備する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

法令・社内規定に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、審議書・承認書等その他取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中、適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。また、当社およびグループ各社において情報管理に関する規定を策定し、情報の適正な管理を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備し、当社の経営会議等を通じてグループ全体のリスク管理状況を確認するとともに、改善および予防措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、当社およびグループ各社において危機対策本部を設置し、必要に応じて当社がグループ各社を統括し、グループ全体の損害の拡大の防止または最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 取締役会の決定に基づく業務執行については、事務分掌規定、決裁規定および職務権限等に関する規定に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
3. グループ各社が、当社の経営管理、指導内容が法令違反その他のコンプライアンス上の問題があると判断したときは当社の内部監査責任者に通報できる。
4. 金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の職務を補助すべき専任の従業員として当社の従業員から監査役が必要とする員数を監査役との協議の上で、取締役は監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

役員および従業員等は業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. コンプライアンス相談に関する規定に基づき、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へ適切に報告される体制を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。

また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備し、当社の経営会議等を通じてグループ全体のリスク管理状況を確認するとともに、改善および予防措置を講じます。

また、不測の事態が発生した場合には、当社およびグループ各社において危機対策本部を設置し、必要に応じて当社がグループ各社を統括し、グループ全体の損害の拡大の防止または最小限に止める体制を整えます。

なお、当社グループは、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、当社およびグループ会社の経営基盤の安定化を図ることや、リスクが顕在化した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させることを目的とする「リスク管理及び危機対策に関する基本方針」を定めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役と定期的に会合を行うなど、取締役または使用人の職務の執行を監査しております。

また、当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人1名を含む6名で構成）を設置しております。監査室は、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をととして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、監査役会において内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役廣瀬彰氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役片山隆之氏は、帝人株式会社においてCFO（最高財務責任者）を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・吉澤秀雄（監査法人双研社）
- ・渡辺 篤（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士11名および会計士補等4名が補助者として会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごとに定期的な会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っているほか、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をととして、内部統制部門と適宜情報交

換を行っております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において、当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役11名中4名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、当社と重要な取引関係にない会社の取締役1名および元外交官1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、税理士1名および当社と重要な取引関係にない会社の元取締役1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針を設けておりません。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	312	11	268	10	44
監査役 (社外監査役を除く)	40	2	33	2	7
社外役員	50	8	43	7	7

(注) 1. 上記の取締役の基本報酬の人数・支給額には、平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および当該取締役に対する支給額が含まれております。

2. 上記の監査役の基本報酬の人数・支給額には、平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名および当該監査役に対する支給額が含まれております。

3. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった監査役が当事業年度中に退任したことにより、平成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任監査役 1名 3百万円

- ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
121銘柄 80,564百万円

- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,824,341	7,010	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	7,330,274	3,247	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,731,610	3,185	金融取引の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,163,818	2,947	金融取引の安定化
花王(株)	1,270,671	2,759	取引関係の維持・強化
三国コカ・コーラボトリング(株)	3,768,800	2,664	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,710,000	2,539	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	853,441	2,323	金融取引の安定化
コカ・コーラウエスト(株)	1,426,619	2,070	取引関係の維持・強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,878,545	2,015	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	1,650	金融取引の安定化
新日本製鐵(株)	6,519,928	1,480	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,396	金融取引の安定化
(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,276	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,244	金融取引の安定化
大正製薬ホールディングス(株)	165,000	1,107	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,202,753	1,044	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,750,000	985	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	400,000	980	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,826,210	921	金融取引の安定化
味の素(株)	801,608	832	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,799,412	789	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	2,222,503	757	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	633	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	623	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	594	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	509,967	546	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	459	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	405	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	231,545	398	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	370	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,139,976	370	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	249,566	353	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	218,237	353	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	293	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	100,000	284	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	678,896	281	金融取引の安定化
三菱食品(株)	130,000	275	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	206,371	240	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	234	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,155,000	221	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	197	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	195	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	162	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	42,411	153	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	142	取引関係の維持・強化
日本カーリット(株)	275,100	114	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使権限等の内容
新日本製鐵(株)	10,000,000	2,270	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,278,000	865	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	544	議決権行使に関する指図権限
(株)大和証券グループ本社	2,500,000	817	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	8,992	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	5,026	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,696	金融取引の安定化
(株)伊藤園	1,955,200	4,381	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,148	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	3,933	金融取引の安定化
花王(株)	1,270,671	3,913	取引関係の維持・強化
三国コカ・コーラボトリング(株)	3,865,089	3,725	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,310	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,300	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,748,158	2,872	取引関係の維持・強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	2,072,670	2,572	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,739	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,737	金融取引の安定化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,549	取引関係の維持・強化
(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,540	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	6,552,822	1,539	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,451	金融取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,374	金融取引の安定化
ライオン(株)	2,352,753	1,218	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	1,201	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,187	取引関係の維持・強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	977	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	915	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	237,300	902	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	819	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	3,150,000	664	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	366,466	600	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	592	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	554	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	510	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	905,193	493	金融取引の安定化
カゴメ(株)	246,622	440	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	423	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	414	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	407	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	383	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	83,844	365	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,738,991	358	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	327	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	309	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	281	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	234	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	230	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	209,974	228	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	211	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	194	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	166	取引関係の維持・強化
アラハタ(株)	106,000	151	取引関係の維持・強化
日本カーリット(株)	291,379	150	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	175,498	125	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	85,050	114	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	111	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使権限等の内容
新日鐵住金(株)	10,000,000	2,350	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,278,000	1,452	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	755	議決権行使に関する指図権限
(株)大和証券グループ本社	2,500,000	1,640	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	5,000	5,000	211	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	78	-
連結子会社	113	-	111	-
計	193	-	189	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より提示を受けた監査計画および監査日数を十分に検討し、当社グループの事業規模も勘案したうえで監査報酬を決定し、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,695	123,674
受取手形及び売掛金	7 224,836	7 228,328
商品及び製品	64,386	67,425
仕掛品	11,587	11,197
原材料及び貯蔵品	27,430	29,945
繰延税金資産	9,530	9,272
その他	15,027	15,657
貸倒引当金	3,468	2,881
流動資産合計	481,027	482,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 109,297	3 114,759
機械装置及び運搬具(純額)	86,329	86,621
土地	3 78,885	3 79,827
リース資産(純額)	922	839
建設仮勘定	15,696	21,924
その他(純額)	9,274	8,344
有形固定資産合計	1 300,406	1 312,317
無形固定資産		
のれん	32,468	36,578
その他	38,455	38,941
無形固定資産合計	70,923	75,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2 82,201	2 102,873
長期貸付金	218	221
繰延税金資産	16,322	8,574
その他	2 12,233	2 9,962
貸倒引当金	1,224	1,017
投資その他の資産合計	109,751	120,614
固定資産合計	481,081	508,451
資産合計	962,108	991,071

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,753	7 81,658
短期借入金	3 83,077	3 27,956
リース債務	402	340
未払法人税等	2,538	3,334
役員賞与引当金	390	421
災害損失引当金	1,811	215
事業構造改善引当金	1,184	448
資産除去債務	-	460
その他	66,588	67,170
流動負債合計	236,747	182,005
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 27,909	88,244
リース債務	522	411
繰延税金負債	15,619	16,253
退職給付引当金	51,711	49,524
役員退職慰労引当金	1,029	1,032
特別修繕引当金	4,365	4,346
P C B 対策引当金	892	724
事業構造改善引当金	881	703
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	1,809	1,376
その他	5,659	6,350
固定負債合計	115,555	174,124
負債合計	352,303	356,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	1,361
利益剰余金	548,488	557,704
自己株式	24,767	24,769
株主資本合計	535,165	545,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,318	32,400
繰延ヘッジ損益	112	77
為替換算調整勘定	7,625	6,423
その他の包括利益累計額合計	12,579	26,053
少数株主持分	62,059	63,496
純資産合計	609,804	634,941
負債純資産合計	962,108	991,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	702,840	728,667
売上原価	2 614,035	2 633,010
売上総利益	88,805	95,657
販売費及び一般管理費	1.2 73,722	1.2 80,157
営業利益	15,083	15,499
営業外収益		
受取利息	520	393
受取配当金	2,015	2,165
受取賃貸料	2,399	4,847
為替差益	-	4,876
負ののれん償却額	388	-
持分法による投資利益	95	-
その他	4,928	4,466
営業外収益合計	10,348	16,748
営業外費用		
支払利息	581	881
固定資産賃貸費用	2,414	3,994
固定資産除却損	1,245	1,167
持分法による投資損失	-	392
その他	2,577	2,939
営業外費用合計	6,818	9,375
経常利益	18,612	22,872
特別利益		
固定資産売却益	3 1,257	3 1,067
投資有価証券売却益	555	-
厚生年金基金代行返上益	4 867	4 1,733
受取保険金	-	5 2,714
負ののれん発生益	-	1,351
特別利益合計	2,680	6,867
特別損失		
災害による損失	6 6,331	6 2,285
災害損失引当金繰入額	7 2,447	-
減損損失	-	8 4,898
出資金評価損	-	316
関係会社出資金評価損	-	1,372
退職給付制度変更差額	-	9 912
土壌改良費用	466	-
特別損失合計	9,244	9,785
税金等調整前当期純利益	12,048	19,954
法人税、住民税及び事業税	4,798	6,917
法人税等調整額	8,149	601
法人税等合計	12,948	7,519
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	899	12,435
少数株主利益	2,313	1,202
当期純利益又は当期純損失()	3,213	11,232

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	899	12,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,020	12,317
繰延ヘッジ損益	844	218
為替換算調整勘定	4,078	2,194
持分法適用会社に対する持分相当額	109	260
その他の包括利益合計	322	14,991
包括利益	1,222	27,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854	24,706
少数株主に係る包括利益	1,632	2,720

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
当期首残高	349	349
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
当期変動額合計	-	1,011
当期末残高	349	1,361
利益剰余金		
当期首残高	553,664	548,488
当期変動額		
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	3,213	11,232
連結範囲の変動	54	-
当期変動額合計	5,175	9,215
当期末残高	548,488	557,704
自己株式		
当期首残高	24,765	24,767
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	24,767	24,769
株主資本合計		
当期首残高	540,342	535,165
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	3,213	11,232
連結範囲の変動	54	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	5,177	10,225
当期末残高	535,165	545,390

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,272	20,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	12,082
当期変動額合計	3,045	12,082
当期末残高	20,318	32,400
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	976	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	189
当期変動額合計	863	189
当期末残高	112	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,074	7,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,551	1,201
当期変動額合計	3,551	1,201
当期末残高	7,625	6,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,221	12,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	13,474
当期変動額合計	358	13,474
当期末残高	12,579	26,053
少数株主持分		
当期首残高	61,055	62,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	1,436
当期変動額合計	1,004	1,436
当期末残高	62,059	63,496
純資産合計		
当期首残高	613,619	609,804
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,213	11,232
連結範囲の変動	54	-
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	14,910
当期変動額合計	3,815	25,136
当期末残高	609,804	634,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,048	19,954
減価償却費	43,771	50,617
減損損失	-	4,898
のれん償却額	-	1,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	803	1,978
災害損失	6,331	2,285
災害損失引当金繰入額	2,447	-
受取保険金	-	2,714
負ののれん発生益	-	1,351
受取利息及び受取配当金	2,535	2,558
支払利息	581	881
為替差損益(は益)	-	4,497
持分法による投資損益(は益)	95	392
固定資産売却損益(は益)	1,307	1,286
固定資産除却損及び評価損	844	1,189
投資有価証券売却損益(は益)	530	82
売上債権の増減額(は増加)	23,362	1,162
たな卸資産の増減額(は増加)	5,189	3,451
仕入債務の増減額(は減少)	2,923	393
その他	550	3,442
小計	35,673	65,879
利息及び配当金の受取額	2,568	2,561
利息の支払額	586	882
災害損失の支払額	6,675	3,259
事業構造改善費用の支払額	1,581	444
保険金の受取額	125	2,288
法人税等の支払額	6,581	6,742
法人税等の還付額	561	1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,503	60,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,942	64,055
有形固定資産の売却による収入	6,301	2,946
投資有価証券の取得による支出	460	633
投資有価証券の売却による収入	710	178
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
関係会社株式の取得による支出	616	1,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 61,144	-
短期貸付けによる支出	1,228	670
短期貸付金の回収による収入	32	1,328
関係会社出資金の払込による支出	1,178	248
関係会社出資金の売却による収入	-	200
その他	1,246	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,773	63,441

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,815	59,694
長期借入れによる収入	12,156	61,215
長期借入金の返済による支出	103	3,751
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	1	1
少数株主からの払込みによる収入	135	1,490
配当金の支払額	2,015	2,016
少数株主への配当金の支払額	613	527
その他	434	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,939	3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,338	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	150,492	126,277
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 126,277	1 121,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社68社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6 . に記載のとおり、Stolle Asia Pacific Co., Ltd、東洋製罐分割準備(株)、PT. TOMATEC INDONESIA、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、及びティーエムパック(株)は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

非連結子会社は、東洋パックス(株)ほか9社である。

非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.及び(株)T & Tエナテクノである。なお、重慶聯合製罐有限公司は平成25年2月21日付で持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲より除外している。適用外の非連結子会社(東洋パックス(株)ほか9社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Well Pack Innovation Co.,Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

Toyo Pack International Co.,Ltd.

Crown Seal Public Co.,Ltd.

東罐(広州)高科技容器有限公司

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法により償却している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当社の機械装置及び賃貸に供しているオフィスビルを除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

事業構造改善引当金

包装容器関連事業の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

(追加情報)

当社の国内連結子会社1社が有する厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項に基づき算定した厚生年金基金代行返上益1,733百万円を特別利益に計上している。

また、同厚生年金基金は、平成25年1月1日付で厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプラン類似制度を導入している。当該制度変更に伴い、退職給付制度変更差額912百万円を特別損失に計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の均等償却を行っている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定である。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

平成24年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,197,748百万円	1,208,428百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	845百万円	1,900百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	4,775	3,270

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	45百万円
土地	399	399
合計	448	444

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	12百万円	12百万円
長期借入金	12	-
合計	24	12

4 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金)	3,752百万円	従業員(住宅資金) 株T & T エナテクノ(借入債務)
		3,064百万円 1,961

5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	19百万円
受取手形割引高	100	619
輸出手形割引高	55	34

- 6 当社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度20行、当連結会計年度19行）及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	37,598百万円	37,664百万円
借入実行残高	1,612	1,204
差引額	35,985	36,460

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,730百万円	2,607百万円
支払手形	-	3
裏書譲渡手形	1	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
発送費	6,145百万円	6,256百万円
給料手当	24,897	25,574
研究開発費	13,269	13,468

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	14,089百万円	14,450百万円

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

国内連結子会社7社における土地等の売却によるものである。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

4 厚生年金基金代行返上益

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

国内連結子会社1社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

国内連結子会社1社が有する厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。

5 受取保険金

当連結会計年度において、タイ国の洪水被害にかかる受取保険金等を計上したものである。なお、一部の保険については、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上していない。

6 災害による損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

東日本大震災及びタイ国の洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

なお、タイ国の洪水被害によるもののうち、一部は保険を付保しているが、当連結会計年度において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入は計上していない。

東日本大震災による損失	2,515百万円
タイ国の洪水被害による損失	3,815
合計	6,331

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

東日本大震災及びタイ国の洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	1,438百万円
タイ国の洪水被害による損失	847
合計	2,285

7 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は次のとおりである。

災害修繕引当金繰入額 2,447百万円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
日本トーカーパッケージ㈱愛知工場（愛知県安城市）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	914	使用価値
東罐(広州)高科技容器有限公司（中国 広州市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	2,750	使用価値
東罐(常熟)高科技容器有限公司（中国 常熟市）	プラスチック製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,002	使用価値
Toyo Glass Mold(Thailand)Co.,Ltd.（タイ ラヨン県）	金型製造設備	機械装置	231	使用価値

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,898百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計
日本トーカーパッケージ㈱愛知工場	533	371	9	914
東罐(広州)高科技容器有限公司	124	2,443	182	2,750
東罐(常熟)高科技容器有限公司	187	703	110	1,002
Toyo Glass Mold(Thailand)Co.,Ltd.	-	231	-	231
合計	845	3,749	303	4,898

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

9 退職給付制度変更差額

当連結会計年度において、国内連結子会社1社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,907 百万円	19,169 百万円
組替調整額	555	46
税効果調整前	2,352	19,122
税効果額	668	6,804
その他有価証券評価差額金	3,020	12,317
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	57	118
組替調整額	5	11
資産の取得原価調整額	1,481	221
税効果調整前	1,428	351
税効果額	584	132
繰延ヘッジ損益	844	218
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,089	2,181
組替調整額	11	12
為替換算調整勘定	4,078	2,194
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	109	244
組替調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	109	260
その他の包括利益合計	322	14,991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	14,904	1	-	14,905

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,008	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	216,592	1,183	-	217,775
自己株式				
普通株式（注2）	14,905	1	-	14,907

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,183千株は、当社を株式交換完全親会社とし、東洋ガラス株式会社、東罐興業株式会社及び本州製罐株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加である。

2. 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,008	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	131,695百万円	123,674百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,301	2,301
拘束性預金	3,116	309
現金及び現金同等物	126,277	121,063

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

株式の取得により新たにCan Machinery Holdings, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	17,388百万円
固定資産	36,583
のれん	32,639
流動負債	10,544
固定負債	39,089
株式の取得価額	36,977
長期借入金代位弁済額	26,318
現金及び現金同等物	2,150
差引:取得のための支出	61,144

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,262	1,139	0
機械装置及び運搬具	38	29	-	8
有形固定資産のその他	358	309	-	49
無形固定資産	60	54	-	6
合計	2,859	1,655	1,139	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,379	1,021	0
機械装置及び運搬具	33	30	-	2
有形固定資産のその他	74	63	-	10
無形固定資産	3	2	-	1
合計	2,512	1,476	1,021	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	167百万円		131百万円	
1年超	1,036	"	905	"
合計	1,204	"	1,036	"
リース資産減損勘定の残高	1,139	"	1,021	"

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	支払リース料	136百万円		49百万円
リース資産減損勘定取崩額	140	"	117	"
減価償却費相当額	136	"	49	"

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	15百万円	21百万円
1年超	13 "	42 "
合計	28 "	63 "

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	58百万円	45百万円
1年超	93 "	81 "
合計	152 "	126 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。（利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。）また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	131,695	131,695	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	224,836 3,289		
(3) 投資有価証券	221,547	221,547	-
満期保有目的の債券	7,039	7,208	168
その他有価証券	67,558	67,558	-
(4) 長期貸付金	218		
貸倒引当金	17		
	200	146	54
資産計	428,042	428,155	113
(1) 支払手形及び買掛金	80,753	80,753	-
(2) 短期借入金	83,077	83,077	-
(3) 未払法人税等	2,538	2,538	-
(4) 社債	5,000	5,084	84
(5) 長期借入金	27,909	27,744	164
負債計	199,278	199,199	79
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(249)	(249)	-
デリバティブ取引計	(249)	(249)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示をし、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,674	123,674	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	228,328 2,600		
	225,727	225,727	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	7,019 86,979	7,111 86,979	91 -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	221 29		
	191	141	50
資産計	443,593	443,634	41
(1) 支払手形及び買掛金	81,658	81,658	-
(2) 短期借入金	27,956	27,956	-
(3) 未払法人税等	3,334	3,334	-
(4) 社債	5,000	5,097	97
(5) 長期借入金	88,244	88,458	213
負債計	206,193	206,504	310
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	- 106	- 106	- -
デリバティブ取引計	106	106	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示をし、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(4) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 短期借入金及び(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,602	8,874
関係会社出資金	4,775	3,270

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	131,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	224,836	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	7,000	-
長期貸付金()	13	60	45	77
合計	356,545	60	7,045	77

()長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない121百万円は含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	123,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	228,328	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	7,000	-
長期貸付金()	13	71	46	70
合計	352,016	71	7,046	70

()長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,815	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	2,262	3,057	3,045	3,045	3,011	15,750
リース債務	402	304	128	56	18	15
合計	83,480	3,361	3,173	3,101	8,029	15,765

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,534	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	6,421	6,663	6,663	6,624	19,361	48,933
リース債務	340	203	113	58	20	15
合計	28,296	6,866	6,776	11,682	19,381	48,949

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,039	7,208	168
	小計	7,039	7,208	168
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,039	7,208	168

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,019	7,111	91
	小計	7,019	7,111	91
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,019	7,111	91

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,244	29,585	32,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,244	29,585	32,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,314	5,754	439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,314	5,754	439
合計		67,558	35,339	32,219

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,756百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,136	33,475	51,661
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,136	33,475	51,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,843	2,162	319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,843	2,162	319
合計	86,979	35,637	51,341	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,973百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	616	555	25
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	616	555	25

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	178	54	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178	54	0

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	2,805	-	75
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金 (予定取引)	1,377	-	150
	ユーロ		82	-	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,015	-	()
	買建 米ドル	買掛金	942	-	()
	合計		6,222	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び 未払金 (予定取引)	542	-	78
	ユーロ		195	-	38
	合計		738	-	117

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	5,000	-	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については34社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。

なお、国内連結子会社1社が有する厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ.退職給付債務	151,660	154,268
ロ.年金資産	75,609	83,416
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,050	70,852
ニ.未認識数理計算上の差異	24,779	21,503
ホ.未認識過去勤務債務	-	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	51,271	49,348
ト.前払年金費用	439	176
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	51,711	49,524

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ.勤務費用	5,925	5,533
ロ.利息費用	2,957	2,786
ハ.期待運用収益	1,716	1,739
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	3,064	2,472
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	157
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,230	9,210
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	867	1,733
チ.退職給付制度の変更に伴う損益	-	912
リ.その他	196	198
計	9,559	8,587

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

3.「リ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7~2.3%	0.9~2.2%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0~3.0%	0.0~3.0%

二. 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度において一括処理

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,973百万円	3,826百万円
退職給付引当金	25,641	24,559
減価償却超過	19,303	18,522
その他	33,238	33,519
繰延税金資産小計	82,156	80,428
評価性引当額	30,725	30,883
繰延税金資産合計	51,431	49,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,494	18,298
固定資産圧縮積立金	9,953	9,792
無形固定資産	12,722	12,314
特別償却準備金	61	38
退職給付信託設定益	6,337	6,262
その他	628	1,246
繰延税金負債合計	41,198	47,952
繰延税金資産の純額	10,233	1,592

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,530百万円	9,272百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,322	8,574
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	15,619	16,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
欠損金会社の未認識税務利益	44.7	
評価性引当額の増減	7.0	
税務上の繰越欠損金の利用	6.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	
法人税額等の特別控除	1.8	
在外子会社の税率差異	7.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.5	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による東洋ガラス株式会社及び東罐興業株式会社の完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

東洋製罐株式会社：包装容器の製造販売等

被結合企業

東洋ガラス株式会社：ガラス製品の製造販売等

東罐興業株式会社：紙製品の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、東洋ガラス株式会社(以下「東洋ガラス」)及び東罐興業株式会社(以下「東罐興業」)を株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋ガラス及び東罐興業を当社の完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議し、同日付でそれぞれ締結し、平成24年10月1日に株式交換を実施している。本株式交換は、当社の持株会社体制への移行にあたり、当社グループ内の意思決定の迅速化を図り、機動的なグループ経営を推進するという観点から、当社連結子会社である東洋ガラス及び東罐興業を当社の完全子会社とすることを目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

911百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等を含めている。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	東洋製罐株式会社 (株式交換完全親会社)	東洋ガラス株式会社 (株式交換完全子会社)	東罐興業株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.8	1

(注)当社が保有していた東洋ガラス及び東罐興業の普通株式については、本株式交換による株式の割当は行っていない。

交換比率の算定方法

独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定している。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式1,103,897株を発行している。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,351百万円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が株式交換による当社持分増加額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上している。

(株式交換による本州製罐株式会社の完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

東洋製罐株式会社：包装容器の製造販売等

被結合企業

本州製罐株式会社：18リットル缶・缶詰用空缶・美術缶の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、本州製罐株式会社（以下「本州製罐」）を株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である本州製罐を当社の完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議し、同日付で締結し、平成25年3月12日に株式交換を実施している。本株式交換は、当社の持株会社体制への移行にあたり、当社グループ内の意思決定の迅速化を図り、機動的なグループ経営を推進するという観点から、当社連結子会社である本州製罐を当社の完全子会社とすることを目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

105百万円（取得原価には、株式交換に直接要した費用等を含めている。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	東洋製罐株式会社 (株式交換完全親会社)	本州製罐株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.21

(注)当社が保有していた本州製罐の普通株式については、本株式交換による株式の割当は行っていない。

交換比率の算定方法

独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定している。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式79,170株を発行している。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

105百万円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が株式交換による当社持分増加額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて9年～50年と見積り、割引率は0.55%～4.97%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,561百万円	1,809百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	15	15
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増加額	219	-
その他増減額(は減少)	14	11
期末残高	1,809	1,836

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

用途		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		連結貸借対照表計上額	
オフィスビル	期首残高	1,908	16,710
	期中増減額	14,801	979
	期末残高	16,710	17,690
	期末時価	63,081	57,113
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,851	1,790
	期中増減額	60	24
	期末残高	1,790	1,766
期末時価	8,448	8,249	
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	16,347	6,925
	期中増減額	9,421	1,052
	期末残高	6,925	7,978
期末時価	26,132	33,848	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,383百万円)であり、主な減少額は減価償却費(475百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,199百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,241百万円)である。

3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

用途		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		賃貸収益	1,323
オフィスビル	賃貸費用	1,091	3,027
	賃貸損益	232	686
	その他損益	162	-
	賃貸収益	576	628
商業施設	賃貸費用	104	59
	賃貸損益	472	568
	その他損益	-	6
	賃貸収益	857	772
その他	賃貸費用	364	422
	賃貸損益	493	349
	その他損益	582	368

(注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。

2. 前連結会計年度のその他損益は賃貸オフィスビルに係るアスベスト対策費用及び固定資産売却損益であり、当連結会計年度のその他損益は固定資産売却益である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	609,708	49,931	28,327	687,967	14,873	702,840	-	702,840
セグメント間の 内部売上高又は振替高	523	45,171	15	45,710	5,922	51,632	51,632	-
計	610,231	95,102	28,342	733,677	20,795	754,473	51,632	702,840
セグメント利益	9,902	1,638	2,492	14,034	923	14,957	125	15,083
セグメント資産	828,359	96,399	32,751	957,509	18,526	976,035	13,927	962,108
その他の項目								
減価償却費	37,334	3,756	2,244	43,335	398	43,734	6	43,728
持分法適用会社への 投資額	2,785	-	-	2,785	-	2,785	-	2,785
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,510	5,439	1,246	66,196	478	66,675	-	66,675

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	636,063	49,033	28,650	713,747	14,920	728,667	-	728,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540	39,409	15	39,965	5,908	45,873	45,873	-
計	636,604	88,442	28,665	753,712	20,828	774,540	45,873	728,667
セグメント利益	11,235	928	2,170	14,334	881	15,215	284	15,499
セグメント資産	853,362	97,613	35,703	986,679	17,218	1,003,898	12,827	991,071
その他の項目								
減価償却費	43,919	4,056	1,949	49,924	444	50,369	6	50,363
持分法適用会社への 投資額	2,108	-	-	2,108	-	2,108	-	2,108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	54,336	2,970	2,838	60,145	586	60,732	-	60,732

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産及び減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
642,402	50,539	9,899	702,840

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
269,603	29,015	1,788	300,406

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
633,168	72,339	23,159	728,667

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
268,540	41,386	2,389	312,317

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,898	-	-	-	-	4,898

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	387	-	-	1	-	388
当期末残高	32,468	-	-	0	-	32,468

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,692	-	-	0	-	1,692
当期末残高	36,578	-	-	0	-	36,578

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「包装容器関連事業」セグメントにおいて1,334百万円、「その他」セグメントにおいて16百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、東洋ガラス株式会社及び東罐興業株式会社を完全子会社としたことに伴うものである。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,715円83銭	2,816円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	15円93銭	55円54銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,213	11,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,213	11,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,687	202,244

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行及び商号の変更)

当社は、平成24年2月28日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業（以下「本件事業」）に関する権利義務を当社の100%子会社である東洋製罐分割準備株式会社（平成25年4月1日付で「東洋製罐株式会社」に商号変更、以下「分割準備会社」）に対して承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」）により持株会社体制へ移行することを決議している。なお、本件吸収分割については、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて承認されている。

当社は、平成25年4月1日付で本件吸収分割を実施し、吸収分割後の当社の商号を「東洋製罐グループホールディングス株式会社」に変更している。

1. 会社分割の目的

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、持株会社体制へ移行することとした。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築していく予定である。持株会社は、グループ全体の経営戦略及び目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより事業の選択と集中を図るとともに、グループ各社の間接業務について集約を行い業務の効率化と高度化を推進する予定である。また、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を推進していく予定である。以上の取り組みにより、当社グループは企業価値の最大化を追求していくこととしている。

2. 会社分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成24年5月15日
吸収分割契約締結	平成24年5月15日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成24年6月28日
吸収分割効力発生日	平成25年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型の吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割に際し、承継会社である分割準備会社は普通株式18,200株を発行し、これをすべて分割会社である当社に対して割当て交付を行う。

(4) 本件吸収分割にともなう新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していない。

(5) 本件吸収分割により減少する資本金

当社の資本金に変更はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社である分割準備会社は、本件吸収分割契約の定めるところに従い、当社が営む事業のうち、本件事業に属する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務（ただし、本件吸収分割契約において特段の定めのあるものを除く）を承継する。なお、分割準備会社が当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとする。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後の分割準備会社は、資産の額が負債の額を上回っており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、本件吸収分割後における分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないものと判断している。

3. 承継会社の概要

(1) 商号	東洋製罐分割準備株式会社（平成25年4月1日付で東洋製罐株式会社に商号変更）
(2) 事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等
(3) 設立年月日	平成24年4月2日
(4) 本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 山縣 富士雄 （平成25年4月1日付で中山伊知郎が代表取締役社長に就任）
(6) 資本金	90百万円
(7) 発行済株式数	1,800株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	東洋製罐株式会社（平成25年4月1日付で東洋製罐グループホールディングス株式会社に商号変更） 100%

4. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

包装容器及び充填設備の製造販売事業その他の当社が営む一切の事業（ただし、グループ経営管理事業を除く。）

(2) 分割する部門の経営成績

売上高 314,186百万円（分割する事業の平成25年3月期の実績）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成25年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	181,975百万円	流 動 負 債	58,188百万円
固 定 資 産	149,221百万円	固 定 負 債	16,289百万円
合 計	331,197百万円	合 計	74,478百万円

(タイ国における連結子会社3社の新設合併による子会社設立)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、タイ国における当社連結子会社であるWell Pack Innovation Co.,Ltd.（以下「WPI社」）、Toyo Pack International Co.,Ltd.（以下「TPI社」）、及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.（以下「TAS社」）の3社（以下「本3社」）を新設合併（以下「本合併」）することにより、子会社を設立することを決議し、平成25年5月1日付で実施している。

1. 本合併の要旨

(1) 合併の目的

タイ国の洪水で被災した当社連結子会社であるWPI社、TPI社及びTAS社の本3社は取引先の要望などにより、引き続きロジャナ工業団地内において事業を継続すべく順次生産を再開させながら、早期復興を目指している。復興にあたり、本3社の共通機能の集約化と経営資源の効率的な活用を図ることを目的とし、本3社を合併することとした。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	プラスチック製品の製造販売
Toyo Pack International Co.,Ltd.	飲料用ペットボトルの製造販売及び受託充填事業
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.	グループ会社への技術支援及び管理業務サービス

(3) 合併の方式

新しく設立する子会社Toyo Seikan (Thailand) Co.,Ltd.にWPI社、TPI社及びTAS社の全資産・負債その他の権利義務を承継させる新設合併である。

(4) 合併期日 平成25年5月1日

(5) 新会社名 Toyo Seikan (Thailand) Co.,Ltd.

(6) 資本金 1,456,670,000円

(7) 合併後の持分比率 東洋製罐株式会社（旧東洋製罐分割準備会社）92.8%（予定）

なお、当社は平成25年4月1日付で会社分割の方法により、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を当社の100%子会社である東洋製罐株式会社（旧東洋製罐分割準備会社、平成25年4月1日付で商号変更）へ承継させている。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼鈹(株)	第6回無担保社債	平成年月日 23.4.25	5,000	5,000	1.29	なし	平成年月日 28.4.25
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,815	21,534	1.144	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,262	6,421	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	402	340	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,909	88,244	-	平成26年4月1日 ~ 平成31年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	522	411	-	平成26年4月1日 ~ 平成31年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	111,912	116,953	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,663	6,663	6,624	19,361
リース債務	203	113	58	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	194,137	382,648	562,306	728,667
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,522	10,483	20,792	19,954
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,969	4,861	12,534	11,232
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	19.68	24.10	62.04	55.54

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	19.68	4.42	37.84	6.42

訴訟等

- (イ) 当社の連結子会社である日本トーカンパッケージ株式会社は、段ボールシート及び段ボールケースの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成24年6月5日に公正取引委員会による立入検査を受け、現在も同委員会の検査が継続している。
- (ロ) 平成25年3月27日、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社及びその子会社の取扱品目である日本製熱拡散処理ニッケルめっき鋼板について、米国ITC（国際貿易委員会）より反ダンピング調査を行う旨の公告があった。これに対し、東洋鋼板株式会社は公聴会などで、同社の正当性について主張している。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,400	45,624
受取手形	⁵ 7,379	⁵ 6,752
電子記録債権	13,876	10,175
売掛金	² 95,116	² 94,019
商品及び製品	24,869	26,642
仕掛品	919	125
原材料及び貯蔵品	8,389	10,106
前渡金	730	613
繰延税金資産	5,048	4,371
短期貸付金	² 61,485	² 65,035
未収入金	4,463	3,848
その他	542	838
貸倒引当金	2,665	1,751
流動資産合計	271,556	266,401
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,715	53,941
構築物（純額）	1,481	2,377
機械及び装置（純額）	21,293	18,228
車両運搬具（純額）	89	100
工具、器具及び備品（純額）	4,454	3,523
土地	28,888	28,887
リース資産（純額）	89	36
建設仮勘定	5,773	4,073
有形固定資産合計	¹ 112,786	¹ 111,170
無形固定資産		
借地権	17	13
ソフトウェア	190	123
利用権	4	26
その他	100	132
無形固定資産合計	312	296

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,128	92,583
関係会社株式	52,393	59,719
出資金	4	0
関係会社出資金	10,634	6,949
長期貸付金	170	163
従業員長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	18,721	36,505
破産更生債権等	467	359
長期前払費用	648	821
繰延税金資産	8,249	490
その他	950	809
貸倒引当金	2,561	3,974
投資その他の資産合計	156,813	194,434
固定資産合計	269,912	305,901
資産合計	541,469	572,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 38,947	2 35,552
短期借入金	62,250	6,357
リース債務	58	22
未払金	10,057	10,513
未払費用	15,075	13,794
未払法人税等	39	192
前受金	1,066	3,410
預り金	2 1,579	2 11,981
役員賞与引当金	41	58
災害損失引当金	1,680	215
事業構造改善引当金	220	-
アスベスト対策引当金	77	-
その他	207	8
流動負債合計	131,302	82,108
固定負債		
長期借入金	27,750	86,858
リース債務	35	16
退職給付引当金	16,750	16,098
P C B 対策引当金	211	205
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	622	622
その他	3,759	4,551
固定負債合計	49,284	108,506
負債合計	180,587	190,615

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	349	1,361
資本剰余金合計	349	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	73	49
固定資産圧縮積立金	5,324	5,320
別途積立金	306,041	297,541
繰越利益剰余金	1,592	12,915
利益剰余金合計	357,520	363,500
自己株式	25,664	25,666
株主資本合計	343,299	350,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,672	31,329
繰延ヘッジ損益	90	69
評価・換算差額等合計	17,582	31,398
純資産合計	360,881	381,687
負債純資産合計	541,469	572,303

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	325,137	314,186
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,050	24,869
当期製品製造原価	⁴ 248,912	⁴ 236,527
当期商品仕入高	⁴ 41,162	⁴ 39,022
他勘定振替高	¹ 1,260	¹ 160
合計	310,865	300,259
商品及び製品期末たな卸高	24,869	26,642
商品及び製品売上原価	285,995	273,616
売上総利益	39,141	40,569
販売費及び一般管理費	^{2,3,4} 38,151	^{2,3,4} 36,845
営業利益	989	3,724
営業外収益		
受取利息	1,009	1,362
受取配当金	⁴ 2,802	⁴ 7,846
受取賃貸料	⁴ 2,862	⁴ 5,175
為替差益	814	2,653
その他	1,992	2,222
営業外収益合計	⁴ 9,480	19,259
営業外費用		
支払利息	273	582
固定資産賃貸費用	2,173	3,770
固定資産除却損	684	539
貸倒引当金繰入額	223	942
その他	875	1,168
営業外費用合計	4,230	7,003
経常利益	6,240	15,980
特別損失		
災害による損失	⁵ 2,860	⁵ 1,927
災害損失引当金繰入額	⁶ 2,422	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,090	-
関係会社出資金評価損	-	5,101
土壌改良費用	466	-
特別損失合計	6,839	7,029
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	599	8,951
法人税、住民税及び事業税	5	180
法人税等調整額	5,647	774
法人税等合計	5,641	955
当期純利益又は当期純損失()	6,240	7,996

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	158,613	63.2	144,757	61.2
労務費		34,868	13.9	33,486	14.2
経費		57,533	22.9	58,203	24.6
当期総製造費用		251,015	100.0	236,447	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,225		919	
合計		252,241		237,367	
期末仕掛品たな卸高		919		125	
他勘定振替高		2,409		714	
当期製品製造原価		248,912		236,527	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	16,091	16,834
運賃及び保管料(百万円)	11,108	9,843
外注加工費(百万円)	1,922	2,213

2 販売費及び一般管理費又は災害による損失等への振替額である。

(原価計算の方法)

当社は、標準による全部原価計算を採用している。なお、事業年度末における製品、仕掛品及び原材料の評価額は、原価差額を調整配賦したものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	349	349
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
当期変動額合計	-	1,011
当期末残高	349	1,361
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金		
当期首残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
特別償却積立金		
当期首残高	33,500	33,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,500	33,500
特別償却準備金		
当期首残高	92	73
当期変動額		
実効税率変更による特別償却準備金の増加	5	-
特別償却準備金の取崩	24	23
当期変動額合計	18	23
当期末残高	73	49

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,960	5,324
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	417	-
固定資産圧縮積立金の取崩	53	4
当期変動額合計	364	4
当期末残高	5,324	5,320
別途積立金		
当期首残高	315,541	306,041
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,500	8,500
当期変動額合計	9,500	8,500
当期末残高	306,041	297,541
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,488	1,592
当期変動額		
実効税率変更による特別償却準備金の増加	5	-
特別償却準備金の取崩	24	23
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	417	-
固定資産圧縮積立金の取崩	53	4
別途積立金の取崩	9,500	8,500
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	6,240	7,996
当期変動額合計	896	14,507
当期末残高	1,592	12,915
利益剰余金合計		
当期首残高	365,778	357,520
当期変動額		
実効税率変更による特別償却準備金の増加	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	6,240	7,996
当期変動額合計	8,257	5,979
当期末残高	357,520	363,500
自己株式		
当期首残高	25,662	25,664
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,664	25,666

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	351,559	343,299
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	6,240	7,996
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	8,259	6,989
当期末残高	343,299	350,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,806	17,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,866	13,656
当期変動額合計	2,866	13,656
当期末残高	17,672	31,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	960	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	159
当期変動額合計	869	159
当期末残高	90	69
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,846	17,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,735	13,816
当期変動額合計	3,735	13,816
当期末残高	17,582	31,398
純資産合計		
当期首残高	365,406	360,881
当期変動額		
新株の発行	-	1,011
剰余金の配当	2,016	2,016
当期純利益又は当期純損失()	6,240	7,996
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,735	13,816
当期変動額合計	4,524	20,806
当期末残高	360,881	381,687

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - ...償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - ...移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法により償却している。ただし、賃貸に供しているオフィスビルについては定額法により償却している。(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(機械装置及び賃貸に供しているオフィスビルを除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

 - (ロ)無形固定資産
 - 定額法により償却している。
 - (ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。
5. 引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ)役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
 - (ハ)災害損失引当金
 - 東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。
 - (ニ)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。
6. 収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - (ロ)その他の工事
 - ...工事完成基準

7.ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,806百万円は、「為替差益」814百万円、「その他」1,992百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,098百万円は、「貸倒引当金繰入額」223百万円、「その他」875百万円として組み替えている。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、平成24年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	610,479百万円	608,844百万円

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	8,929百万円	9,227百万円
短期貸付金	61,485	65,035
買掛金	10,845	8,668
預り金	1,308	11,600

3 偶発債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金)	2,085百万円	従業員(住宅資金) 1,667百万円
東洋メビウス(株) (リース契約)	1,545	東洋メビウス(株) (リース契約) 1,427
ペトリファインテクノ ジー(株)(仕入債務)	56	ペトリファインテクノ ジー(株)(仕入債務) 53
東罐商事(株)(仕入債務)	232	東罐商事(株)(仕入債務) 118
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務)	986	Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等) 3,355 株T & Tエナテクノ(借入債務) 1,961

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前事業年度10行)及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	708百万円	577百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費、営業外費用、特別損失等への振替額等である。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
発送費	9,802百万円	9,392百万円
給料手当	7,634	7,324
退職給付費用	1,659	1,556
研究開発費	9,243	9,372
減価償却費	425	805
情報システム費用	2,145	2,209
販売費に属する費用のおおよその割合	45%	41%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%	59%

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	9,243百万円	9,372百万円

4 関係会社に対する事項は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期製品製造原価、当期商品仕入 高、販売費及び一般管理費	92,234百万円	83,597百万円
受取配当金	1,200	6,517
受取賃貸料	1,093	996

なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、
営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は
1,220百万円である。

5 災害による損失

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

東日本大震災及びタイ国の洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	2,420百万円
タイ国の洪水被害による損失	439
合計	2,860

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

東日本大震災及びタイ国の洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	1,438百万円
タイ国の洪水被害による損失	489
合計	1,927

6 災害損失引当金繰入額

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は次のとおりである。

災害修繕引当金繰入額 2,422百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	14,904	1	-	14,905

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	14,905	1	-	14,907

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,388	16,833	13,445
関連会社株式	-	-	-
合計	3,388	16,833	13,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	48,415
関連会社株式	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,388	15,686	12,298
関連会社株式	-	-	-
合計	3,388	15,686	12,298

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	55,741
関連会社株式	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,498百万円	1,400百万円
退職給付引当金	11,331	10,960
減価償却超過	13,946	13,308
その他	20,720	21,216
繰延税金資産小計	47,497	46,885
評価性引当額	16,848	17,084
繰延税金資産合計	30,649	29,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,786	17,349
退職給付信託設定益	4,571	4,571
固定資産圧縮積立金	2,948	2,946
特別償却準備金	40	27
その他	3	44
繰延税金負債合計	17,351	24,938
繰延税金資産の純額	13,298	4,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	51.0	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	138.3	35.0
評価性引当額の増減	687.9	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	376.4	-
その他	5.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	941.8	10.7

(注)前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数15～25年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	622百万円	622百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	622	622

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,789円32銭	1,881円46銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	30円94銭	39円54銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,240	7,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	6,240	7,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,687	202,244

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行及び商号の変更)

当社は、平成24年2月28日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業（以下「本件事業」）に関する権利義務を当社の100%子会社である東洋製罐分割準備株式会社（平成25年4月1日付で「東洋製罐株式会社」に商号変更、以下「分割準備会社」）に対して承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」）により持株会社体制へ移行することを決議している。なお、本件吸収分割については、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて承認されている。

当社は、平成25年4月1日付で本件吸収分割を実施し、吸収分割後の当社の商号を「東洋製罐グループホールディングス株式会社」に変更している。

1. 会社分割の目的

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、持株会社体制へ移行することとした。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築していく予定である。持株会社は、グループ全体の経営戦略及び目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより事業の選択と集中を図るとともに、グループ各社の間接業務について集約を行い業務の効率化と高度化を推進する予定である。また、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を推進していく予定である。以上の取り組みにより、当社グループは企業価値の最大化を追求していくこととしている。

2. 会社分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成24年5月15日
吸収分割契約締結	平成24年5月15日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成24年6月28日
吸収分割効力発生日	平成25年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型の吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割に際し、承継会社である分割準備会社は普通株式18,200株を発行し、これをすべて分割会社である当社に対して割当て交付を行う。

(4) 本件吸収分割にともなう新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していない。

(5) 本件吸収分割により減少する資本金

当社の資本金に変更はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社である分割準備会社は、本件吸収分割契約の定めるところに従い、当社が営む事業のうち、本件事業に属する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務（ただし、本件吸収分割契約において特段の定めのあるものを除く）を承継する。なお、分割準備会社が当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとする。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後の分割準備会社は、資産の額が負債の額を上回っており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、本件吸収分割後における分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないものと判断している。

3. 承継会社の概要

(1) 商号	東洋製罐分割準備株式会社（平成25年4月1日付で東洋製罐株式会社に商号変更）
(2) 事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等
(3) 設立年月日	平成24年4月2日
(4) 本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 山縣 富士雄 （平成25年4月1日付で中山伊知郎が代表取締役社長に就任）
(6) 資本金	90百万円
(7) 発行済株式数	1,800株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	東洋製罐株式会社（平成25年4月1日付で東洋製罐グループホールディングス株式会社に商号変更） 100%

4. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

包装容器及び充填設備の製造販売事業その他の当社が営む一切の事業（ただし、グループ経営管理事業を除く。）

(2) 分割する部門の経営成績

売上高 314,186百万円（分割する事業の平成25年3月期の実績）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成25年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	181,975百万円	流 動 負 債	58,188百万円
固 定 資 産	149,221百万円	固 定 負 債	16,289百万円
合 計	331,197百万円	合 計	74,478百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	8,992
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	5,026
		三井住友トラスト・ホールディングス(株) 第七種優先株式	5,000,000	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,696
		(株)伊藤園	1,955,200	4,381
		(株)群馬銀行	7,330,274	4,148
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	3,933
		花王(株)	1,270,671	3,913
		三国コカ・コーラボトリング(株)	3,865,089	3,725
		(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,310
		大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,300
		コカ・コーラウエスト(株)	1,748,158	2,872
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	2,072,670	2,572
		大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,739
		(株)静岡銀行	1,639,097	1,737
		宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,549
		(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,540
		新日鐵住金(株)	6,552,822	1,539
		(株)八十二銀行	2,550,240	1,451
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,374
		ライオン(株)	2,352,753	1,218
		味の素(株)	849,108	1,201
		キリンホールディングス(株)	785,950	1,187
		東洋インキSCホールディングス(株)	2,222,503	977
		(株)ニチレイ	1,632,238	915
		(株)ヤクルト本社	237,300	902
		武田薬品工業(株)	163,013	819
		(株)極洋	3,150,000	664
		ハウス食品(株)	366,466	600
		サッポロホールディングス(株)	1,500,000	592
森永乳業(株)	1,930,990	554		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本水産(株)	2,837,091
		(株)横浜銀行	905,193
		カゴメ(株)	246,622
		日油(株)	920,000
		三菱マテリアル(株)	1,546,125
		日本製紙(株)	277,877
		三菱食品(株)	130,000
		明治ホールディングス(株)	83,844
		森永製菓(株)	1,738,991
		アース製薬(株)	100,000
		ダイドードリンコ(株)	71,000
		(株)桃屋	818,420
		ケンコーマヨネーズ(株)	312,800
		P.T.United Can Company	4,121
		(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560
		日東ベスト(株)	291,391
		はごろもフーズ(株)	209,974
		(株)トーモク	704,362
		エバラ食品工業(株)	130,000
		東宝(株)	85,080
		アヲハタ(株)	106,000
		日本カーリット(株)	291,379
		エスピー食品(株)	175,498
		エア・ウォーター(株)	85,050
		帝人(株)	511,000
		その他(66社)	3,052,871
計		113,710,664	85,564

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行第15回期限前償還条項付 無担保社債	5,000
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. Series 850 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. Series 851 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000
		小計	7,000
		計	7,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	162,250	8,169	2,112	168,307	114,366	4,708	53,941
構築物	7,042	1,139	67	8,113	5,736	240	2,377
機械及び装置	424,831	9,343	17,355	416,819	398,591	11,658	18,228
車両運搬具	1,652	55	131	1,576	1,475	43	100
工具、器具及び備品	92,561	2,665	3,258	91,969	88,445	3,546	3,523
土地	28,888	1	2	28,887	-	-	28,887
リース資産	266	3	3	266	229	56	36
建設仮勘定	5,773	19,820	21,519	4,073	-	-	4,073
有形固定資産計	723,265	41,198	44,449	720,014	608,844	20,253	111,170
無形固定資産							
借地権	17	-	3	13	-	-	13
ソフトウェア	336	9	0	344	220	75	123
利用権	38	24	1	61	34	2	26
その他	116	64	-	181	48	32	132
無形固定資産計	508	98	5	600	304	110	296
長期前払費用	648	473	300	821	-	-	821
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の増加の主なものは、賃貸用オフィスビルの改修による増加である。

2. 機械及び装置の増加の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の拡充による増加である。

3. 機械及び装置の減少の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の廃棄による減少である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,227	5,726	-	5,227	5,726
役員賞与引当金	41	58	41	-	58
災害損失引当金	1,680	215	1,680	-	215
事業構造改善引当金	220	-	220	-	-
P C B対策引当金	211	3	8	-	205
アスベスト対策引当金	232	-	77	-	155

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄は洗替えによる取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		14
預金		
普通預金	1,043	
当座預金	44,566	
別段預金	0	45,609
合計		45,624

受取手形及び電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	5,742
古河スカイ(株)	3,682
栄研化学(株)	480
いなば食品(株)	445
東邦商事(株)	402
その他	6,173
合計	16,928

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	577
4月	3,678
5月	4,638
6月	3,129
7月	4,676
8月	227
合計	16,928

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業(株)	6,483
アサヒ飲料(株)	6,345
(株)伊藤園	5,997
サントリービジネスエキスパート(株)	4,917
花王(株)	4,810
その他	65,465
合計	94,019

(b) 売掛金の滞留状況及び回収率

当期首残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B} \div 12$
95,116	381,393	382,490	94,019	80.3	3.0

棚卸資産

(a) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	缶壺詰機械	1,470
	小計	1,470
製品	金属容器	14,750
	プラスチック容器	8,582
	その他	74
	小計	23,406
半製品	金属容器	986
	プラスチック容器	779
	小計	1,765
	合計	26,642

(b) 仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	金属容器	125
	合計	125

(c) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	4,888
	プラスチック材料	2,315
	その他	575
	小計	7,780
貯蔵品	部分品	2,043
	その他	282
	小計	2,326
合計		10,106

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Can Machinery Holdings, Inc.	45,285
東洋ガラス㈱	6,500
東罐興業㈱	5,000
東罐(広州)高科技容器有限公司	2,116
本州製罐㈱	2,100
その他	4,033
合計	65,035

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Can Machinery Holdings, Inc.	25,627
日本ナショナル製罐㈱	7,930
東罐興業㈱	5,216
Next Can Innovation Co., Ltd.	3,125
東洋鋼鋅㈱	2,895
その他	14,923
合計	59,719

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
東洋飲料(常熟)有限公司	5,996
Well Pack Innovation Co., Ltd.	5,701
Next Can Innovation Co., Ltd.	4,728
Toyo Pack International Co., Ltd.	3,113
日本トーカンパッケージ(株)	3,000
その他	13,966
合計	36,505

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,255
東洋鋼鋳(株)	4,553
三井物産(株)	3,224
古河スカイ(株)	3,085
三井物産メタルズ(株)	1,531
その他	17,902
合計	35,552

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	86,858
合計	86,858

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関5行からの借入である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日 関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月1日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年12月20日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

平成25年5月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されている通り、会社は平成25年4月1日付で吸収分割を行い、持株会社体制に移行した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社（旧東洋製罐株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されている通り、会社は平成25年4月1日付で吸収分割を行い、持株会社体制に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。